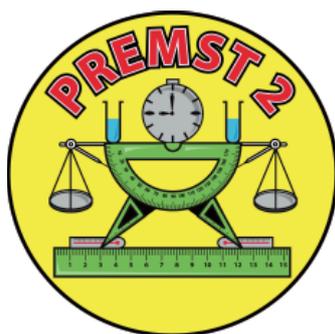
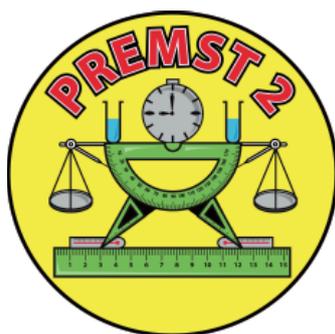


セネガル共和国
理数科教育改善プロジェクトフェーズ2
事業完了報告書



平成27年8月
(2015年)

セネガル共和国
理数科教育改善プロジェクトフェーズ2
事業完了報告書



平成27年8月
(2015年)

独立行政法人国際協力機構

目次

略号表	2
1. 背景	4
2. プロジェクト概要	5
3. 活動実績	6
3.1. カスケード研修&クラスター研修	6
3.2. 校長研修	10
3.3. 本邦国別研修	11
3.4. アクションリサーチ	12
3.5. アフリカ域内の理数科ネットワーク	13
3.6. その他の活動	14
4. 他機関・JICA 内での連携	16
4.1. 他機関との連携	16
4.2. JICA 内での連携	16
5. 予算執行実績	17
5.1. 予算計画と執行	17
5.2. 費用効率	17
6. 効果	18
6.1. 教員の知識の向上	18
6.2. 教室での授業実践の向上	19
6.3. 生徒の学力	20
6.4. 現職教員研修の全国展開	22
6.5. 実践的な研修の提示	22
6.6. 緊急支援時における研修の枠組みの応用	22
7. 課題	23
7.1. 教室レベルでのフォロー	23
7.2. 授業実践の向上	23
7.3. 研修の制度化	24
7.4. 教育セクター全体における課題	24
7.5. 将来の JICA 協力を考える上での教育セクターにおける課題	26
8. 教訓	27
8.1. 活動予算に関して	27
8.2. 活動実施に関して	27
8.3. 全国展開に関して	31
8.4. 本邦研修に関して	32
8.5. 評価に関して	34
9. 結論	35
別添 1: 活動実施実績ベースカレンダー	36
別添 2: 研修実施実績の概要	44
別添 3: 成果品リスト	47
別添 4: 研修員受け入れ・派遣実績	51
別添 5: 専門家派遣実績	55
別添 6: 供与機材実績	56
別添 7: 現地業務費執行実績	60
別添 8: PDM 最終版 (2013 年 12 月改訂版の和訳)	66
別添 9: PDM 指標の達成状況	69
別添 10: 合同調整委員会開催概要	73

略号表

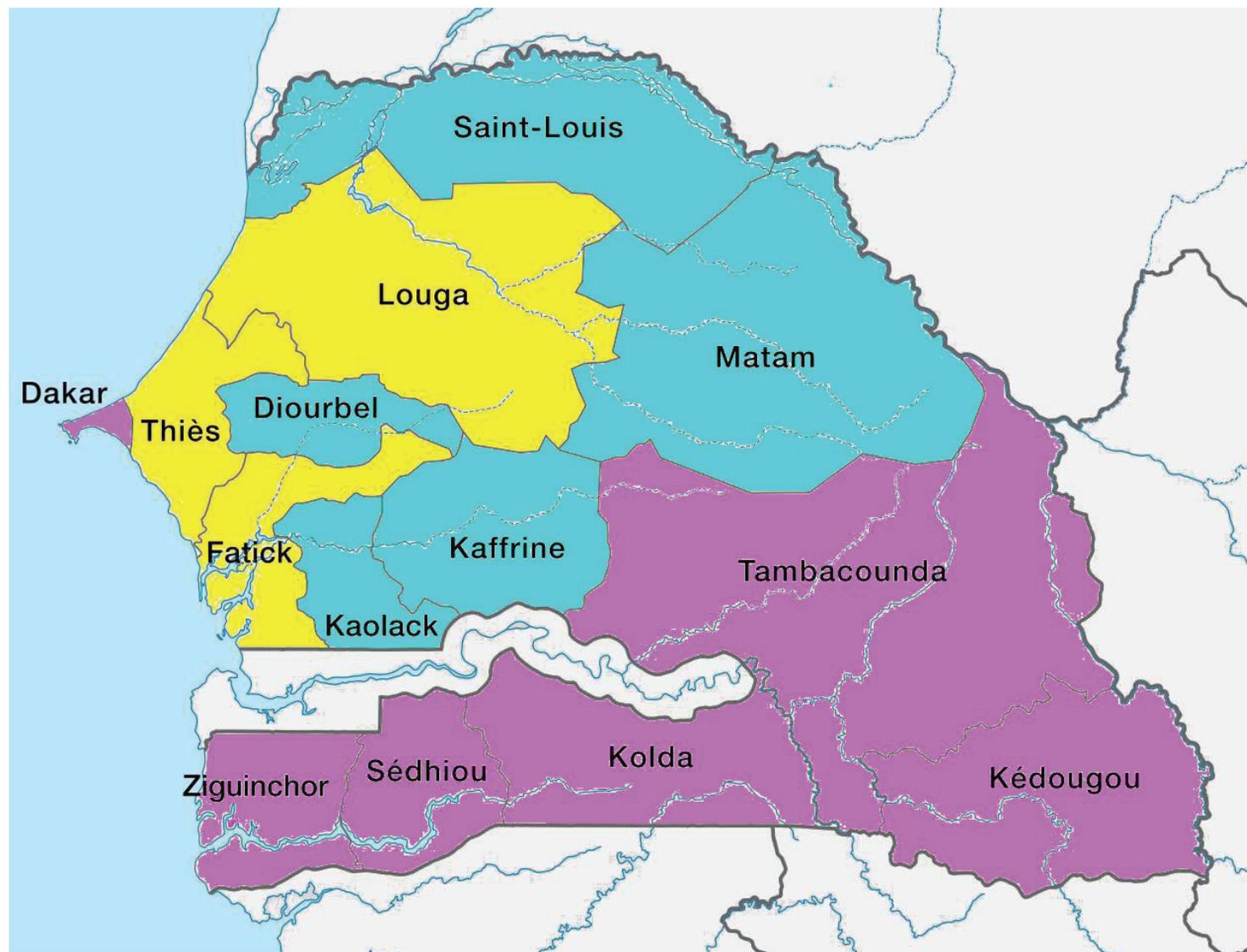
略語	正式名	日本語	注記
C/P	Counterpart	(先方政府)担当者	本プロジェクトでは、プロジェクトマネージャーのこと。
CAP	Cellule d'animation pédagogique	クラスター研修	
CD	Capacity Development		
ARC	Assistant Regional Coordinator (Coordonnateur Régional Adjoint)	アシスタント州コーディネータ	
ASEI	Activity, Student, Experimentation, Improvisation		ケニア SMASSE で開発された生徒中心教授法
CFEE	Certificat de Fin d'Etudes Elémentaires	小学修了証	同時に、小学修了試験のことも指す。
CIDA	Canadian International Development Agency		
CRFPE	Centre Regional de Formation de Personnel de l'Education	初等教員養成校及び現職教員研修校	
DEE	Directeur de l'Enseignement Elémentaire	初等教育局長	
DPRE	Directeur de la Planification et de la Réforme	教育企画改革局長	
FCFA	Franc de la Communauté Financière Africaine	セーファーフラン	セネガルの貨幣 (2015年8月 :1 FCFA=0.207円)
IA	Inspection d'académie	州視学官事務所	
IEF	Inspection de l'éducation et de la formation	県視学官事務所	
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価	
NT	National Trainer (Formateur National)	ナショナルトレーナー	
PAES	Projet d'Amélioration de l'Environnement Scolaire	教育環境改善プロジェクト	JICA の技術協力プロジェクト
PALME	Partenariat pour l'Amélioration de la Lecture et des Mathématiques à l'Ecole Elémentaire		USAID のプロジェクト
PAQUET	Programme d'Amélioration de la Qualité, de l'Equité et de la Transparence	教育訓練中期計画 (2013-2025)	
PDEF	Programme décennal de l'éducation et de la formation	教育訓練10カ年計画	
PDM	Project Design Matrix		
PF	Focal Point of IEF (Point Focal des IEF)	各県のコンタクトパーソン	
PM	Project Manager (Coordonnateur National)	プロジェクトマネージャー	
PREMST	Projet de Renforcement de l'Enseignement des Mathématiques, des Sciences et de la Technologie	理数教科教科改善プロジェクト	
RC	Regional Coordinator (Coordonnateur Régional)	州コーディネータ	
RT	Regional Trainer (Formateur Régional)	州トレーナー	
R/D	Record of Discussion	実施協議報告書	
SMASE-WECSA			アフリカにおける理数科教育改善を目指すネットワーク
WS	Workshop (Atelier)	ワークショップ	
WALS	World Association of Lesson Study	世界授業研究学会	

セネガル全図

パイロット 3 州
(2008~2015)

第一次拡大 5 州
(2011~2015)

第二次拡大 8 州
(2013~2015)



1. 背景

セネガル共和国の教育セクターでは、教育訓練 10 ヶ年計画(PDEF: Programme Décennal de l'Education et de la Formation)の下、機会拡大に重点を置いた成果があり、初等教育における総就学率は 71.8%(1999/2000)から 94.4% (2009/2010)と一定の伸びを示した。その反面、教育の質に関しては大きな改善が見られず、2000 年代半ばより重点が機会拡大から質へと移行した。2013 年より PDEF を引き継いだ Programme d'Amélioration de la Qualité, de l'Équité et de la Transparence (PAQUET)では、教育の質重視がより鮮明になった。教師教育に関して言えば、1995 年より、4 年間あった教員養成課程を半年間に縮め、ボランティア教員を大量に雇用することにより、急激な就学率向上に対応してきたが、このように雇用された教員が、十分な教科知識や指導力を持ち合わせないことが問題となり、教員の質を向上することが急務である。

途上国では、旧宗主国が残していった学習内容（カリキュラム）が依然として使われることが多く、セネガルも例外ではない。しかし、その量と難易度は小学校の子どもに適していない場合が多く、教員は一方的に教科知識を伝達し、子どもはそれを暗記することに終始してしまう。教育に関する国際的議論では、子どもが主体的に学ばない限り学力は向上しない、子どもを出発点とした授業を組み立てようとする考え方が主流である。セネガルにおいては、まさにカリキュラム改訂と指導法の転換が叫ばれているところであるが、ベテラン教員であっても、生徒を中心とした指導法を具体的にイメージするのは容易ではない。

このような課題に対応するために、教員が現場で実践的に学ぶ場が必要となってくる。しかし、セネガルでは、教育セクターの政策文書等で現職研修の重要性は明示されているものの、具体的な戦略に欠き、効果的な研修は実施されてこなかったのが実態である。2007 年時点で、ドナー支援による一過性の研修を除いては、学区レベルで毎月行われるクラスター研修(CAP : Cellule d'animation pédagogique)があるのみであった。クラスター研修への参加は教員業務の一部と位置づけられているが、政府からの財政的・技術的支援がないため、効果的な活動が行われているとは言い難く、同研修の活性化は重要な課題であった。

これに対し JICA は、クラスター研修の質向上を目的として、2007 年 12 月 15 日から 2011 年 8 月 31 日まで、3 州を対象に「理数科教育改善プロジェクト（以下、フェーズ 1）」を実施した。フェーズ 1 では、①現職研修システムの活性化と、②効果的な教員向け研修内容の開発の 2 つのアプローチを通し、教員の指導力向上を図った。その成果として、教員のクラスター研修参加率の上昇、教授法の改善、修了資格試験合格率の向上等が確認された。かかる成果を受けて、セネガル教育省の要請のもと、フェーズ 1 で開発された現職教員理数科研修の改善及び全国展開にかかる技術支援として 2011 年 9 月から 2015 年 8 月にかけて本プロジェクトが実施された。本報告書は、プロジェクトの活動実施状況とその成果についてまとめたものである。

2. プロジェクト概要

<u>対象レベル</u> ：	初等教育(小学1-6年)
<u>対象地域</u> ：	全国全14州(16IA)
<u>対象者</u> ：	<ul style="list-style-type: none">● ナショナルトレーナー(NT) 11人● 州トレーナー(RT) 245人● ローカルトレーナー(LT) 1,875人● 対象州の全小学校校長 約7,600人● 対象州の全小学校教員 約54,200人● 対象州の小学生 約189万人(間接的裨益者)
<u>実施機関</u> ：	セネガル教育省
<u>実施期間</u> ：	2011年9月1日 - 2015年8月31日
<u>上位目標</u> ：	初等教育における児童の理数科に関する学力が向上する。
<u>プロジェクト目標</u> ：	理数科に関して児童の学習を支援するための教員の指導力が向上する。
<u>期待される成果と活動</u> ：	<ol style="list-style-type: none">1. 理数科の継続研修モデルが、既存の現職教員研修制度に組み込まれる。<ol style="list-style-type: none">1-1. 州研修(ワークショップ)及び県研修を導入する。1-2. 研修教材、モニタリング・評価ツール等を開発する。1-3. 研修及び授業のモニタリング・評価の仕組みを導入する。1-4. 各研修の実施時及び実施前後におけるモニタリング・評価を実施する。1-5. プロジェクト活動及び理数科教育に関する広報活動を実施する。2. トレーナーの研修実施運営能力が強化される。<ol style="list-style-type: none">2-1. 中央トレーナーに対する研修を実施する。2-2. 州トレーナーに対する研修を実施する。2-3. 県トレーナーに対する研修を実施する。3. 理数科に関する教員の教科内容及び教授法にかかる知識が向上する。<ol style="list-style-type: none">3-1. 教員に対するクラスター研修を実施する。3-2. 教員の理数科にかかる自己学習と、クラスター研修の内容の授業実践を促進するための校長研修を実施する。3-3. 校長が教員の自己学習と研修内容の授業実践にかかる支援を実施する。4. 理数科の授業研究が、クラスター研修及び校内研修で定期的に実施される。<ol style="list-style-type: none">4-1. クラスター研修及び校内研修において授業研究を実施する。4-2. 教員の授業案作成とその授業案の実践を促進するための校長研修を実施する。4-3. 校長が教員の授業案作成・実践にかかる支援を実践する。

3. 活動実績

フェーズ1では、パイロット3州にて、教員のニーズに合致した研修コンテンツを作成し、研修のトレーナーを養成することによって、形骸化していたクラスター研修を活性化させた。その過程で、カスケード研修とクラスター研修を組み合わせた現職教員研修モデルを作り上げたが、フェーズ2では、この研修モデルを全国普及し、さらに研修内容を進化させた。本プロジェクトの主な活動は下記が挙げられる

- 1) カスケード研修 & クラスター研修
 - 1.1. 実施状況
 - 1.2. 研修内容
 - 1.3. 研修のモニタリング・評価 (M&E)
- 2) 校長研修
- 3) 本邦国別研修
- 4) アクションリサーチ
- 5) SMASE-WECSA ネットワークの活用
- 6) その他の活動

3.1. カスケード研修&クラスター研修

3.1.1. 実施状況

フェーズ1で築き上げたカスケード研修と、教員研修であるクラスター研修を組み合わせた研修制度をフェーズ2でも踏襲し、2011/2012年と2012/2013年の2年間は8州にて、2013/2014年と2014/2015年の2年間は全国全16州にてそれぞれ研修を実施した。

それぞれのレベルにおける研修の実施状況を下記に記す。¹

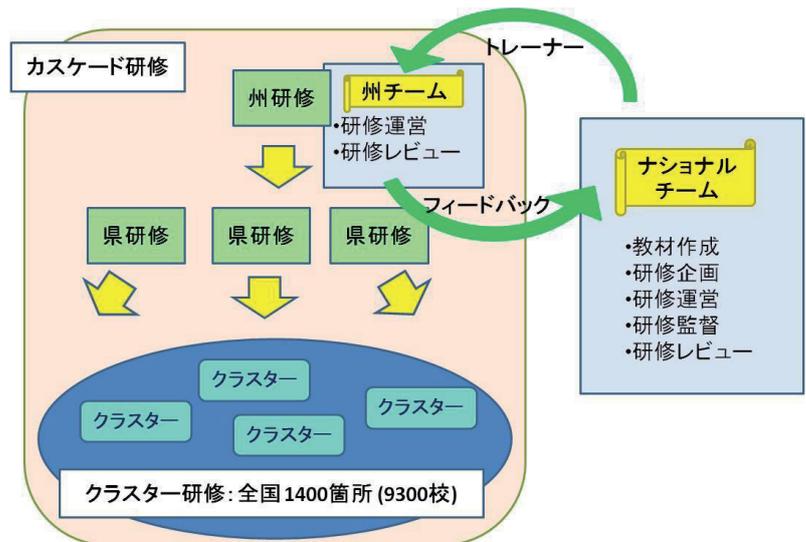


図1: PREMST2の研修モデル

i) 州研修 (毎年10-11月)

- トレーナー： ナショナルトレーナー(NT) 11名
- 対象： 州トレーナー(RT)とその他の視学官 計491名
- 実施場所： 16 IA (IA または CRFPE)
- 実施回数： 4回 (年1回)
- 日数： 2~4日間²
- 実施率： 100%
- 参加率： 94%(2011/2012), 94%(2012/2013), 85%(2013/2014), 87%(2014/2015)

¹ 年度ごとの活動実績の詳細、及び対象者別の研修における役割に関しては、別添2の表を参照。

² 年と地域によって日数が異なる。詳細は別添2を参照。

RT は、県研修を実施するだけでなく、クラスター研修・校長研修・研修のフォローといった州・県レベルでの全ての活動に対して責任を担うため、彼らの能力とプロジェクトに対する意気込みはプロジェクトの成否の鍵となる。RT は州レベルの教育省関連機関(IA, IEF, CRFPE)に従事する視学官より選ばれ、各 IA により 16 州合計で 245 名が任命された。

さらに、フェーズ 1 の教訓から、RT 以外の視学官を巻き込むこととし、フェーズ 2 からは州研修の参加者には RT 以外の視学官も参加対象とした。そのため、対象者は 491 名と RT の数の倍となった。

ii) 県研修 (毎年 10-11 月)

トレーナー： RT 245 名
対象： クラスター代表 1,875 名
実施場所： 59 県(IEF) (主に小学校教室)
実施回数： 4 回 (年 1 回)
日数： 2~4 日間³
実施率： 100%
参加率： 99%(2011/2012), 98%(2012/2013), 99%(2013/2014)⁴, 99%(2014/2015)

各クラスターが選んだ 1 名のクラスター代表を県研修でトレーナーとして養成した。2013/2014 年度は、県研修こそ全ての IEF 実施できたものの、研修直後より長期にわたって視学官のストが続いたため、データの回収ができなかった。

iii) クラスター教員研修 (毎年 11 月-5 月)

トレーナー： クラスター代表 1,875 名
対象： 全初等教員 約 54,200 名
実施場所： 約 1,400 箇所のクラスター (小学校教室)
実施回数： 12 回 (年 3 回、各回 4 時間)
実施率： 90%(2011/2012), 70%(2012/2013), 76%(2013/2014)⁵, 66%(2014/2015)
参加率： 80%(2011/2012), 78%(2012/2013), 85%(2013/2014), 77%(2014/2015)

2012/2013 年は先方政府予算の執行が遅延し、2013/2014 年は視学官のスト、2014/2015 年は教員のストとそれぞれに理由により、多くのクラスターが計画の年 3 回の研修を実施できなかった。しかしながら、実施された研修における出席率は常に 77%を超え、日当等経済的インセンティブのない研修としては安定して比較的高い参加率を出すことができた。ストは本プロジェクトだけでなく、教育省関連の全ての活動を停滞させたものであるため、その難しい状況下、クラスター研修が完全に停滞することなく、スト解除後すぐに再開し、高い出席率のもと研修が実施されたことは評価してよいかと思う。

³ 年と地域によって日数が異なる。詳細は別添 2 を参照。

⁴ 2013/2014 年度のデータは第二次拡大 8 州のもの。他の州はデータ未回収。

⁵ 県研修同様、2013/2014 年度のデータは第二次拡大 8 州のもの。他の州は、教員は視学官ストに影響を受けなかったため、研修こそ実施したものの、視学官ストのため、モニタリングが行われず、データは未回収。

コラム1: クラスター研修の変遷

プロジェクト開始前、クラスター研修は、自主的な活動と位置づけられていたため、研修内容はクラスター代表(通常、代表校の校長)に一任されていた。研修教材の配布や他の技術支援もなかったため、多くのクラスターでは、研修のアイデアに乏しく、主に教員資格試験の授業実践の試験対策の時間として費やされていた。試験対策ではあっても、実際の教員の1名が授業を実践し、他の教員がその授業を観察するという、日本の授業研究に似た活動が行われていたことは興味深い。しかしながら、焦点が試験対策であったため、多くの正規教員にとって、必ずしも役に立つ研修とはなっていなかった。PREMSTの開始後、フェーズ1では、自主活動の代わりに、プロジェクトで作成したモジュールをベースとした研修を実施した。フェーズ2では、PREMSTに充てられたクラスターの「回数」は年に3回となり、内容も活動開始の2年間は遠隔研修、その後は授業研究と変化した。

PREMST 開始前のクラスター年間活動

11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
活動計画	自主活動	自主活動	自主活動	自主活動	自主活動	自主活動	活動評価

PREMST フェーズ1におけるクラスターの年間活動

11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
活動計画	モジュール1	モジュール2	モジュール3	自主活動	モジュール4	モジュール5	活動評価

PREMST フェーズ2におけるクラスターの年間活動

11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
活動計画	自主活動	授業研究	自主活動	授業研究	自主活動	授業研究	活動評価

3.1.2. 研修内容

i) 遠隔研修

フェーズ1では、算数・理科の教科知識と指導法の実践方法を解説した研修教材を15冊のモジュールとして作成した。特に、生徒中心授業の手法である ASEI アプローチ⁶は、教員から定評であった。これを全国の1,400以上あるクラスターで研修するにあたって、フェーズ2では、同様のモジュールを使用するものの、研修形態を遠隔研修に変更して実施することとした。遠隔研修とは、オンライン研修のことではなく、教材を前もって自習してから研修の場に臨む研修方法のこと。フェーズ1では、1回の研修に一つのモジュールを充てていたが、遠隔研修で、参加者に予習を課すことによって、1回の研修で2つのモジュールを終えることができるようになった。

拡大州の教員は、最初の2年間、遠隔研修で教科知識や指導法の知識を身につけた。セネガルの研修では研修当日に初めて教材を配布し、予習など求めていない場合がほとんどで、予習をしてきてくれない人も多い。そこで、予習しないで研修に来るとどうなるのかを写真1の漫画ポスターにして分かりやすく説明した。



写真1: 男性教員が研修までまだ時間があると思って怠けていて「気づいたら研修前日！」と大慌てで教材の最後にある解答をコピーして研修に臨みますが、やはりさっぱり理解が出来ず後悔するという話が描かれている。

⁶ Activity, Student, Experimentation, Improvisation の略。ケニアで先行的に行われてきた理科数科プロジェクトで考案されたもので、子どもが実験や作業、他の子どもとの意見交換を通じて、より主体的に学習するための指導法。

ii) 授業研究

フェーズ1では、教科知識・教授法知識の強化研修を通じて教員の指導力向上に努めてきたが、その様な研修では知識は身につくが、その知識をどうやって実際の授業に結び付けていけばいいのか分からないという課題が明らかとなった。そこで、フェーズ2では、日本でも広く実施されている授業研究を用いて、教員の更なる授業実践を促進した。



写真2: 授業研究の様子：授業研究では、同僚の教員が授業を観察する。その際、観察者は、教室の後ろから授業を観るのではなく、子どもたちと一緒に、先生の話に聞き入る。

授業研究とは教員たちが自らの授業の課題を見つけ、その課題克服のために教室で授業を実践

し、その改善を通じて教員の指導力向上を図る教員研修の一つの形である。PREMST では、授業研究を図2の様にセネガルの教育事情に合う形で導入した。

2012年に授業研究を導入した際には、協議内容を各クラスターが自由に設定することになっていたが、参加者がお互いに言いたいことを言い合うだけで、焦点が定まらないという課題が明らかとなった。そのため、翌年より、予め決めておいた3つの観点に絞って授業観察及び協議をすることとした。また、研修教材として、授業研究実施のための視聴覚教材を作成し、研修で使用するとともに、全国の小学校にDVDを配布した。

そうした努力の甲斐もあり、授業研究は教員たちから高い評価を受け、2015年には、全国約1,400の全クラスターにおいて授業研究が行われるようになった。今後、毎年、年に3回クラスター研修の場で授業研究が行われ、教員の授業実践の向上に貢献することが期待されている。

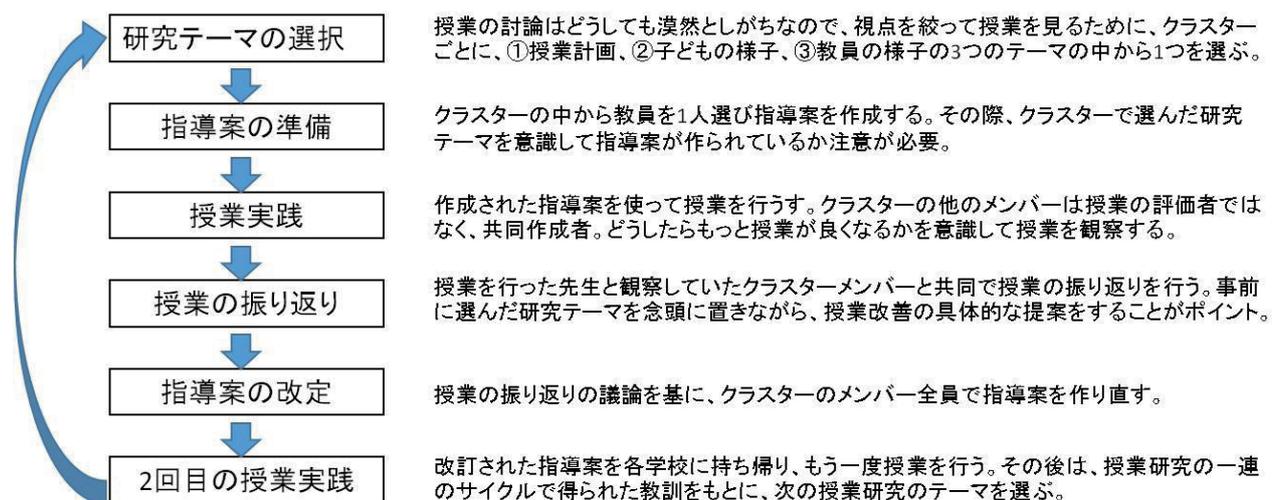


図2: セネガル版授業研究の流れ

8.1.3. 研修のモニタリング・評価 (M&E)

各研修後、各州・県がプロジェクトで作成した M&E ツールおよび報告書の様式に従ってデータ収集・報告を行い、州・中央の 2 段階に分けてレビューを実施した。活動レビューは、NT が実施するのではなく、あくまで各州が M&E の責任を担い、NT はそれらの結果をまとめ、活動に反映する役割に徹することにより、州チームが研修に対して責任感をもって活動に取り組むようになった。M&E ツールはフェーズ 1 で作成したものを新しい研修体系に合わせ、さらに簡略化した形で、遠隔研修用、授業研究用の M&E ツールをそれぞれ改訂した。⁷

3.2. 校長研修

校長には、研修の後、学校における教員へのフォローが期待されており、それに必要な能力を強化するため、下記のモジュールが作成され、全国の校長に研修が実施された。

モジュール 1: 校内での授業モニタリング

モジュール 2: 人的資源管理

モジュール 3: 教材管理、

モジュール 4: 校内での授業研究のフォロー

実施は、2011/2012, 2014/2015 年度の 2 回に分けて行われた。2014/2015 年度の研修の際には、西アフリカにおけるエボラ出血熱の猛威を受け、急遽、学校における啓蒙活動を実施するための研修を 1 日追加した。研修内容は、PREMST2 の NT、教育省保健局、ユニセフの共同で作成した。研修後、配布された指導案をもとに、各学校においてエボラ出血熱に関する授業を行い、子どもたちへの啓蒙活動を行った。

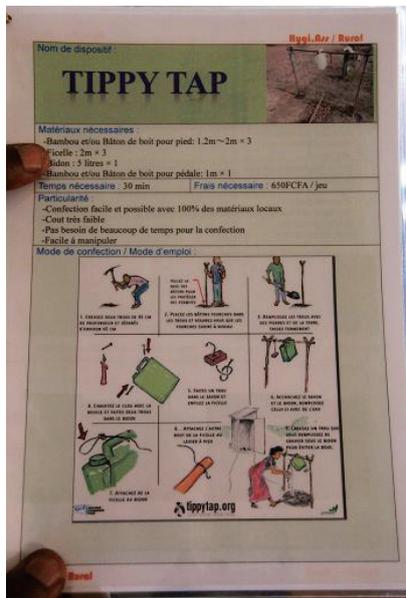


写真 3&4: エボラ出血熱の猛威を受け、急遽、校長研修に追加したエボラに対する啓蒙研修。プロジェクトで用意した教材に加え、地元の NGO などが作成した資料も使用された。

⁷ モニタリングツールのリストは別添 3 を参照。

3.3. 本邦国別研修

セネガルでは 2012 年より授業研究を開始したが、討議の焦点が定まらない、子どもの学びに目が行かないなどの課題があり、これらを克服すべく、2012 年 10 月より 3 年間に渡って、国別岡山研修（授業研究）に NT をはじめとしたプロジェクト関係者合計 32 名を送り、活動の向上を図った。この研修の特徴として、本邦研修は 3～4 週間の短期間であるものの、研修の前後の準備とフォローを含めた 1 年間を通したアクションリサーチとして組み立てられていることが挙げられる。



図 3：研修のプロセス：2012年(研修1年目)の場合

準備期間には、研修員が自ら授業研究を実施し、授業研究の難しさを再確認し、さらに理科の一単元分の指導案を作成した。本邦研修では、研修員が作成した指導案と同じ単元の授業を観察し、作成した指導案を改訂した。セネガル戻った後も、さらに指導案を改訂し、改訂版指導案をもとに、セネガルの小学校で実際に授業実践を行った。

このプロセスを経て、NT たちは非常に多くを学び、プロジェクトの活動の幅を広げるターニングポイントとなった。まず、生徒中心授業を実践するのが如何に難しいかを体験できた。それまで、理論を説明した後、教室における実践は教員たちに全て任せるという立場をとってきた NT たちが考えを改め、より実践的な研修の考案をし、教室でのフォローに力を入れるきっかけとなった。次に、一つの単元の授業を 3 つ連続で実施することによって、生徒たちが変わることを目撃し、生徒中心授業を行うためには、なによりも生徒のコミュニケーション力を育てなければいけないことを学んだ。さらに、授業において、子どもの学びに着目するとはどういうことなのかを学んだ。

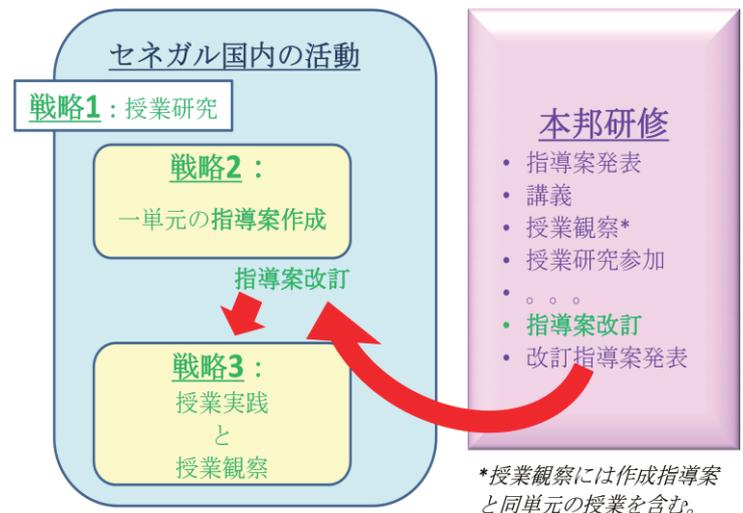


図 4：本邦国別研修の戦略



写真 5：最初の授業。普段とは違う授業で、子どもたちが何を求められているかわからず困惑。自分の答えを見られるのが恥ずかしくて必死に隠す子たち。



写真 6：2つ目の授業では、実験を行い、子どもたちも楽しそう。



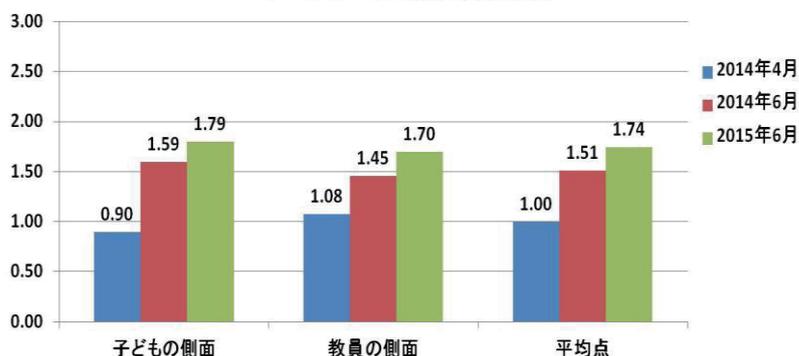
写真 7：3つ目の授業では、子どもたちの興味を大いに増して、目を輝かせて授業に臨んでいた。

3.4. アクションリサーチ

岡山研修で学んだことは、研修員の学びだけにとどまらず、アクションリサーチへと発展した。2013年の岡山研修の後、研修員の発案で、日本で学んだ「学習集団」というコンセプトをもとに、「グループワーク強化活動」が企画・実施された。16校約200名の教員を対象としたこの活動では、授業におけるグループワークの機能化を通じて、授業内での学習の質の向上を目指した。今まで実践されてきたグループワークが成果品を作成するためのものになっていることに着目し、グループワークを実施する際、生徒個人個人の学びに注目することを指導した。この活動では、研修、そして校内での活動において、授業研究の枠組みを活用することにより、授業実践の変化を具体的なものとして理解するよう工夫を凝らした。

2年間の実施の結果、グラフ1が示す通り、授業実践が着実に向上した。⁸ 教員の技術が向上したというよりも、教員が子ども一人一人に目を配ると意識に変化が見られ、その結果、子どもたちの態度が大きく変わった。特に、個人ワークで、各自がワークシートに書く解答の質、グループワークで話し合いがきちんと行われる様子が目撃された。授業自体は、授業目標が曖昧だったり、問題設定が適切でなかったりとそれぞれの

授業観察スコア:2013/2014年度から活動に参加している教員
(N=21, 3回とも同じ教員の授業を観察)



グラフ1:授業観察スコアの変遷(グループワーク強化活動)

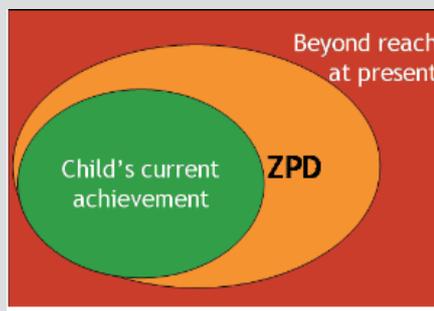
授業で多くの課題が残るものの、「グループワークでは、まず個人に注目する」というコアのメッセージは伝わり、それに従って、授業者自身が感じることができている変化を起こすことができた。

残る課題を受け、研修モジュールが改訂され、2015年8月の合同調整委員会では、改訂版のモジュールが承認されるとともに、新規案件によって、2015/2016年度のカスケード・クラスター研修を通じて、全国の教員を対象に実施することが提案された。

また、2015年2月の岡山研修の後には、「Scaffolding強化活動」という新たな活動が提案され、4週間と限られた期間ではあったが、10校にてアクションリサーチが実施された。この研修モジュールも活動後に改訂され、2015年8月の合同調整委員会で承認された。

コラム2: Scaffolding とは何のこと?

「足場かけ」と訳される。ヴィゴツキーが唱えた発達の最近接領域説(Zone of Proximal Development, ZPD)では、大人(教師)による、適切な指示、援助を与えること(足場を作ること)の重要性が示唆されている。Scaffoldingは、指導する側の指示通りにやらせるというものではなく、指導者が、子どもが今どういう状態にあり、その発達の最近接領域がどこにあるのかを見極めて、最良の環境を与えることを指す。具体的には、子どもが自分でできるところについてはあまり介入せず、子どものできないことを補い、発達を手助けすることであり、それによって遂行できるレベルの課題が与えられた時、子どもの発達はおのずと起きるとされる。



⁸ グループワーク強化活動用に授業観察シートを作成しており、通常の授業観察シートとは異なる。(スコアはMax=3.0)。結果の詳細は、仏語の評価報告書を参照。

3.5. アフリカ域内の理数科ネットワーク

本プロジェクトでは、JICA の有するアフリカ域内の理数科教育支援ネットワークを活用し、下記のように、教育省関係者の能力向上及びプロジェクト活動の向上を目指す活動を行った。

i) 第三国研修

2011年から2013年にかけて、合計15名のプロジェクト関係者がケニアにおいて第三国研修を受けた。⁹参加者は主にRTであったが、2011年の研修では、教員も2名参加した。研修内容は、ASEIアプローチを中心とした教授法の理論と実践であった。

ii) ザンビアへの交換訪問(2014年2月1-10日)

NT6名、アシスタント(兼通訳)、専門家1名の合計8名が、一足はやく授業研究を取り入れているザンビアを訪問し、教材研究ワークショップに参加した。訪問前に、両国のチームで算数の授業を2つ作成し、ザンビアの小学校でそれらの授業を実施し、授業に対して協議を行った。帰国後には、セネガルの小学校にて改訂された同じ授業を実施した。普段授業を行うことのないNTたちにとって、実際に授業を作成し、実施する貴重な機会となった。岡山研修で理科の授業を計画・実施することは今まで行っていたが、算数の授業は初めてであり、教科による違いも感じる事ができた。



写真8：ザンビアの小学校にて、英語で算数の授業を試行するセネガルのナショナルトレーナー。

iii) SMASE-WECSA 会議

JICAの理数科教育協力では、2014年までSMASE-WECSAというアフリカにおいて理数科教育改善を目指すネットワーク活用しており、SMASE-WECSAの年次総会は、C/Pと日本人専門家が類似案件実施国とネットワークを形成するための貴重な機会であった。上述の交換訪問などの提案を具体化し、意味のある活動とするためには、こういったネットワークを通じ、対象国と直接コミュニケーションをとることが必須だが、2014年にSMASE-WECSAがJICAから独立して以来、こうした機会がなくなってしまった。SMASE-WECSAとは別の形も含め、定期的に域内の教育関係者が集まる機会をつくるよう提案したい。

iv) アフリカ域内 経験共有会合(2015年5月26-29日)

PREMST フェーズ1開始後の7年半の経験と実績を国内外に共有するため、ブルキナファソ・ニジェール SMASE 関係者を招待し、セネガルにて西アフリカ域内会合を開催した。

本会合は26日の開会式典と27日から29日おける技術会合の2部に分け、実施された。26日の開会式典では、初等教育局長、ADEA代表、JICAセネガル事務所長、教育省事務次官の挨拶の後、①PREMSTの活動実績、②PREMSTの活動評価、③アクションリサーチとして実施中のグループワーク強化活動の紹介の3つの発表を行った。午後には、ブルキナファソ、ニジェールが、

⁹参加者実績の詳細は、別添4を参照。

ビデオ教材や指導案作成など様々な側面から教員の指導力の向上を支援し、実践に向上が見られることを発表した。これらの発表を受け、プロジェクト活動を通じて得られた成果を如何に拡大し、継続していくかという点を中心に議論が行われた。

2日目からは、実務レベルの視学官を中心に41名がティエスに場所を移し、技術会合が行われた。同会合では、授業研究や「グループワーク強化活動」など、セネガルの活動を視察するだけでなく、域内会合での経験を今後各国の活動に生かしていくための行動計画作成も行われた。学校訪問をすることにより、授業研究、グループワーク強化活動それぞれに対して参加者が現場で見たことをもとに様々な議論がされたが、特に、グループワークを強化することによって、教員が個々の生徒に注意を払うようになったことに感銘を受けた参加者が多かった。実際、ブルキナファソでは、個々の生徒の学びに焦点をあてたアクションリサーチを開始することを行動計画として立てた。

最後に、会合全体の宣言として、各国において成果品を教員養成校と共有する、新たな取り組みに挑戦するため各国でアクションリサーチを考案・実施することなどに加え、今回のような域内会合での経験共有を継続し、各国が学び合いを促進するなどそれぞれの国での実践に向けた具体的な提言がなされ、会合を終えた。

この会合の様子は、下記のJICAのホームページにも掲載された。

(http://www.jica.go.jp/information/seminar/2015/20150526_01.html)



写真9：域内会合の開会式典では、事務次官が終日議長を務めた。



写真10：2日目以降は、ティエスに場所を移し、授業研究を観察し、現場視察のもと協議が行われた。

3.6. その他の活動

i) データ分析研修

M&E ツールで収集したデータを Excel 等の表計算を利用して集計する必要があった反面、フェーズ1の際と同様に、拡大州のRTたちのデータ処理能力はほぼゼロから育てていかなければいけないレベルであった。そのため、プロジェクトの継続性を考え、拡大州の州コーディネータ及び各県のフォーカルポイントに対してM&Eデータの集計研修を実施した。

ii) Global Partnership for Education (GPE) 会合サイドイベントにおける授業研究の発表

2014年7月25、26日に開催されたGPE増資会合のサイドイベントとして行われた最初のパネルのひとつである「教員のエンパワーメント」にPMのディオップ氏がパネリストとして、如何に教員の能力強化を図り、教育の質向上に結びつけるかという議論に参加した。ディオップ氏は、質の高い教育を広めるためには、意思決定の際に、教員を教育の核と捉え、参加させ、責任を持たせることが大事であり、それには、学校を中心とした分権化した制度が不可欠であると述べた。学校を中心として教員の能力強化を図る試みの具体的な例として、セネガルでは、日本の支援のもと、授業研究という教員が自分たちのニーズをもとに授業を行い、話し合う研修モデルを構築しているとPREMST2を紹介した。教育分野で一番大きな会合ともいえる本会合で、授業研究に関して発表の場を持てた事は、プロジェクトにとって良い励みになった。この様子はJICA本部へ報告し、JICAの教育協力の紹介とともに、下記のJICAホームページのニュース欄に掲示された。http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20140730_01.html



写真 11: リベリア教育大臣、ユネスコ事務局長補(教育担当)といった錚々たるパネリスト5名のうちの1人として登壇したディオップ氏。



写真 12: パネルは、100名を超える聴衆を集め、参加者より多くの感心を引いたことが伺われる。

iii) WALS (世界授業研究学会)での発表 (11月22-30日)

2014年11月25-27日にかけてインドネシアのバンドンで開催されたWALS学会において、PMのディオップ氏がセネガルの授業研究に関して、そして斎藤が「グループワーク強化活動」に関して、それぞれ発表を行った。学会には800人以上が参加し、450以上のプレゼンがなされた。ディオップ氏のプレゼンには20名近くが参加し、セネガルで行われている授業研究の一連のサイクル、成果、問題点を発表した。斎藤のプレゼンにも20名近くが参加し、昨年度行ったグループ学習強化活動の成果と今後の展望を発表した。両プレゼンとも、多くの参加者にとって馴染みの無い西アフリカでの授業研究の実践紹介ではあったが、JICA関係者以外にもフランス人研究者等、多くの参加者が興味を持ち、プレゼンを聞いたことは大きな成果である。

4. 他機関・JICA 内での連携

4.1. 他機関との連携

i) 新カリキュラム

CIDA(カナダ)支援による初等新カリキュラムは、2009 年より段階的に全国展開され、2013 年までに全学年で施行が開始した。2012 年には、初等教育局長のイニシアティブにより、PREMST と新カリキュラムの間で連携を開始し、カリキュラム改訂の際には、PREMST の NT が大きくインプットを与え、改訂版のカリキュラムには PREMST のモジュール内容が大きく反映される予定である。¹⁰

ii) USAID

USAID のプロジェクトである PALME (Partenariat pour l'Amélioration de la Lecture et des Mathématiques à l'Ecole Élémentaire)が、算数の教材作成を開始した際、PREMST の NT がリソースパーソンと招待された。これは、PALME が算数に介入をしようとし始めた際、初等教育局長が算数支援は JICA をメインドナーとして調整すると宣言したためであり、PREMST の算数における支援が強く認められている証拠である。なお、PALME による算数教材作成は、視学官の長期間にわたるストにより延期となり、その後、PALME が終了したため、仕上がることはなかった。

iii) ユニセフ/教育省保健局

2014 年後半の西アフリカにおけるエボラ出血熱の猛威を受け、学校における啓蒙活動を実施するため、急遽、校長研修を実施した。その際、研修内容・教材を、教育省保健局、ユニセフの共同で作成した。ユニセフが保健省による作成の啓蒙パンフレットを配布する予定だったが、配布されなかったため、研修はパンフレットなしで、チームが作成した授業指導案をもとに実施した。

4.2. JICA 内での連携

i) 本邦研修

2011-2015 年の間に、23 名が教員研修に関する課題別研修、32 名が国別研修¹¹を受講した。課題別研修では、参加者は、研修で学んだことをもとに行動計画を作成し、プロジェクト向上のための行動計画案の中に組み込まれる、研修で学んだことをベースにモジュール(授業研究)を作成するなど、具体的な成果に結びついている。

国別研修に関しては、3.3.及び 8.4.で記したとおり、技プロでの本邦研修活用方法としての一つの例を示した。

ii) 青年海外協力隊

協力隊との連携はインフォーマルなものに限られるが、クラスター研修やワークショップなどの活動に参加してもらい、緩やかな連携を図った。また、隊員の中には、教室で観察したことや感じたことを報告書として共有してくれる方もおり、日常の学校の様子をする貴重な機会となった。専門家側からは、隊員に対してコメントを返すことで、隊員の活動に対して間接的に貢献できたと考える。



写真 13 : 本邦研修で、日本の先生たちと一緒に授業を観察する研修員たち。

¹⁰ 担当部署によれば、PREMST のモジュール内容が大きく盛り込まれた改訂版カリキュラムはすでに完成しているが、予算の制約により改訂版の配布の目処はたっていないとのことである。

¹¹ 参加者実績の詳細は、別添 4 を参照。

5. 予算執行実績

5.1. 予算計画と執行

本プロジェクトの特徴に、大きな先方政府の予算負担が挙げられる。研修に発生する日当や交通費を全て先方政府負担とすることを原則としており、2011年5月のR/D署名時には先方政府負担は42%となる計画であった。プロジェクト開始後、国別研修を始めとして、様々な活動が加えられ、プロジェクト開始後にこれらの活動に対して先方政府が予算を追加するのが制度上困難だったこともあり、これらの活動費用を全てJICAが負担し、結果的にJICA負担の割合が増加した。

予算執行状況の詳細は、別添7を参照されたいが、ここに概要を記す。供与機材を含めた在外事業強化費の予算執行は、JICA側がコミット額の959,419,320 FCFA(約201,470,000円)に対し、1,181,937,954 FCFA(約248,200,000円)で執行率は123%であった。執行率が100%を超えたのは、主に、R/D署名後に支援の決まった本邦国別研修を3年間実施し、これをプロジェクトの貢献額として計上したためである。その他にも、計画されていた活動をほぼ100%と実施した上に、アクションリサーチや西アフリカ域内会合など、プロジェクト開始後に追加した活動を実施したことが理由として挙げられる。

他方、先方政府はコミット額の707,578,750 FCFA(約148,590,000円)に対し、2015年8月の時点で執行額は444,339,650 FCFA(約93,310,000円)となり、執行率は63%であった。先方政府の予算執行制度の関係上、プロジェクト終了後に執行される予算が少なくとも300万円程度は期待できるが、それでも低い執行率となっている。これは、2012年に予算が大幅に削られたことと、毎年、予算年度末までに執行ができなかった予算が生じたためである。予算執行が遅れた理由は、7.4.にも記したように、執行手続きが複雑すぎて、2,300名を超えるトレーナーの出張費を処理するのは極めて困難だからである。

5.2. 費用効率

全国で継続しうる現職教員研修を構築するためには、費用効率の良い制度を創り上げることが大切で、そのため、全国展開後の2014年の執行予算実績を例に、本プロジェクトの費用効率を計算した。

教員一人あたりの年間コストは、JICA側が3,059 FCFA(約610円)、先方政府が2,197 FCFA(約440円)と合計で5,255 FCFA(約1,050円)である。フェーズ1では、教員一人あたりの年間コストは14,949 FCFA(約2,990円)と計算されていたことを考えると、規模拡大による経済効率の向上により、費用効率はフェーズ2において大きく高まったと言える。

なお、本プロジェクトの間接裨益者である生徒数は約188万人であり、生徒一人あたりの年間費用はJICA側89 FCFA(約18円)、先方政府64 FCFA(約13円)と合計で153 FCFA(約31円)となる。教員研修を実施すれば、当然のことながら生徒への効果があることが期待され、本プロジェクトの上位目標ともなっているが、費用に比した効果を期待するべきであることを特記したい。

6. 効果

PDM 指標をベースとしたプロジェクト目標や成果の達成度の詳細に関しては 2015 年 5 月に実施された終了時評価報告書を参照されたいが、本報告書では特筆すべき効果についていくつか記す。¹² PREMST2 では、プロジェクト活動の効果を測定するため、2012 年 2 月にベースライン調査、2015 年 2 月にエンドライン調査をそれぞれ実施した。調査結果の詳細は別途作成された報告書¹³を参照されたいが、本報告書では、同調査から得られた結果を中心に、プロジェクトの効果に関して考察する。

6.1. 教員の知識の向上

ベースライン、エンドライン調査において実施した算数と理科の混合試験(両調査とも同じ試験・同じ対象者 370 名¹⁴)の結果では、全ての地域で教員の知識が確認された。フェーズ 1 では、研修の直後にポストテストを実施して、正答率が大きく上昇することを確認したが、フェーズ 2 では、2015 年のプロジェクト終了時前にポストテストを実施し、研修で学んだ知識が 2, 3 年後にどの程度定着したかを測った。下記の表に結果を記す。

表 1：教員に対するプレ・ポストテスト(算数と理科の混合試験)の正答率

	2012 年 2 月			2015 年 2 月		増減	t 検定 ¹⁵	目標値	目標値との差
	教員数	正答率		教員数	正答率				
パイロット 3 州	78	64.0%	→	78	66.8%	2.7%	**	2.0%	0.7%
第一次拡大 5 州	132	59.3%	→	132	64.0%	4.7%	***	6.0%	-1.3%
第二次拡大 6 州	160	55.7%	→	160	58.4%	2.7%	**	3.0%	-0.3%
全国平均	370	59.5%	→	370	62.7%	3.2%	***	未設定	

***: P<0.01, **: P<0.05

全国平均では、正答率が 59.5%から 62.7%と 3.2%向上した。なかでも、プロジェクト期間中に遠隔研修のモジュール 12 冊を全て実施した第一次拡大州では、正答率が 59.3%から 64.0%へ 4.7%の増加と、目標値の 6%に近い増加を示した。県ごとの結果を見ると、第一次拡大州では、調査対象の 3 県とも 4%以上の伸びを示しており、プロジェクトの影響があることが推測される。

パイロット州では、教科内容理解を深めるモジュールを用いた研修は 2011 年 5 月以降、全く実施していないが、それにもかかわらず、同じ教員のスコアが伸びたのは、授業準備にモジュールを使用して、教科知識理解の向上に努めている教員がいることを示唆するものである。



写真 14：調査における教員試験の様子。教員は学力試験を受けることを嫌がるので、プロジェクトの効果を測るためのプレテスト・ポストテストであると説明した上で、算数と理科の混合試験を実施。

¹² PDM 指標の達成度に関しては別添 9 の表を参照。

¹³ 「エンドライン調査 — 日本人専門家による結果分析報告書」を参照。試験問題の個別分析を含む詳細な報告書は、仏語による「Rapport de l'Etude Finale」を参照。

¹⁴ 370 名は、両調査を受けている者全員であって、PREMST の研修を全く受講していない者も含まれる。

¹⁵ 対応のあるサンプルの t 検定。

6.2. 教室での授業実践の向上

授業の質に関して、ベースライン・エンドライン両調査で、同じ対象校の教員 113 名の授業を観察した結果、目標値には達しなかったものの、教員の授業実践の向上が確認された。なお、エンドライン調査では、可能な限りベースライン調査と同じ教員の授業を観察したが、異動等の理由により、両調査で授業観察を行った教員は 51 名に限られ、下記の分析はその 51 名に絞って行った。

コラム 3 : 生徒中心授業指標とは？

教員の授業は、「授業計画」・「教員の指導態度」・「子どもの学習態度」の 3 つの観点別に、合計 32 の項目から評価した。個々の指標は、0 が「不満足」、1 が「やや不満足」、2 が「満足」、3 (満点) が「大変満足」である。32 の指標をこの基準により評価し、その平均点を各授業の質を測る総合得点としている。評点は、授業観察後、3 名からなる各調査チーム内で摺り合わせしたものを用いている。目標値の 1.50 とは、項目の半分が「満足」で、残りの半分が「やや不満足」で達成できるため、必ずしも満足のいく授業を示してはいないが、ベースラインの結果を踏まえた現実的な目標である。

エンドライン調査の結果と目標値に対する達成度を下記の表にまとめる。

表 2 : 授業観察シートの総合得点 (Max=3.00)

ゾーン	教員数	2012 年 2 月		2015 年 2 月	増減	t 検定 ¹⁶	目標値	目標値との差
パイロット 3 州	11	1.55	→	1.51	-0.05	n.s.	1.60	-0.09
第一次拡大 5 州	19	1.30	→	1.46	0.16	*	1.55	-0.09
第二次拡大 6 州	21	1.16	→	1.35	0.19	n.s.	1.35	0.00
全国平均	51	1.30	→	1.43	0.13	**	1.50	-0.07

** : P<0.05, * : P<0.10, n.s. : not significant (P>0.10)

全国平均で、授業スコアが 1.30 から 1.43 へ向上した(p<0.05 で統計的有意)。しかしながら、目標値の 1.50 には達せず、フェーズ 1 時に比べ、全国的に授業スコアが伸びが少なかった。その理由として主に 3 つ考えられる。まず、プロジェクト活動で授業観察について学ぶにつれ、観察者の評価基準が厳しくなってきたため、高得点をとるのは難しくなったことが挙げられる。次に、テクニカルな問題であるが、授業観察シートにある「当てはまらない」という項目の存在が挙げられる。調査では、「当てはまらない」はゼロ点でなく、評価対象外として計算しているが、「当てはまらない」の割合が両調査で大きく異なり、スコアに影響を与えていると推量できる。最後に、2012/2013、2013/2014 年度には多くのストが行われ、教員の質に影響を与えた点が挙げられる。

パイロット州では、11 名の同じ教員の授業実践が全く向上していないという結果がでたため、プロジェクトでは、追加調査を実施し、その原因を探った。その結果、追加の授業観察では授業スコアは向上しており、エンドライン調査では、パイロット州における授業実践スコアが伸びなかったが、その時の授業内容などのバイアスによって過小評価されていた可能性が高いことが伺われる。しかしながら、研修に参加していても授業実践が向上していない教員がいることも確認され、パイロット州では、いわゆる「なかだるみ現象」が見られたことが推測できる。つまり、フェーズ 2 では新しいアプローチを導入するのではなく、授業研究により ASEI アプローチを定着させることを目指したが、フェーズ 1 の間に ASEI アプローチをある程度習得済みと感じている教員にとっては、新しいインプットなしで授業研究を実施しても、さらに上達したいという向上心が起きにくい。

¹⁶ 対応のあるサンプルの t 検定。

6.3. 生徒の学力

プロジェクト開始時には、小学校卒業試験(CFEE)の結果で、生徒の学力の推移を測定することを想定したが、2013年よりCFEEが新カリキュラムの導入に合わせて刷新され、科目や配点も含め、大幅に変更となったため、新・旧CFEEの合格率を単純比較するのは妥当でない判断し、PDMの指標から外した。CFEEの信頼性に問題があることもあり、プロジェクトでは、ベースライン・エンドライン調査にて、全国の小学校からサンプルで選ばれた約2,100名の小学6年生に独自の算数・理科の学力試験を実施した。

1) 算数

算数ではPREMSTのモジュールで扱う分数と図形に特化した30問の出題をした。そのうち、28問は四択問題で、残りの2問がコンパスによる作図問題であった。

表4：算数試験（6年生）の正答率

	2012年2月			2015年2月		増減	t検定 ¹⁷
	生徒数	正答率		生徒数	正答率		
パイロット3州	401	44.1%	→	383	49.0%	4.8%	***
第一次拡大5州	945	37.7%	→	910	40.2%	2.5%	***
第二次拡大6州	803	41.4%	→	778	41.4%	-0.1%	n.s.
全国平均	2149	40.3%	→	2071	42.3%	2.0%	***

***: $P < 0.01$, n.s.: not significant ($P > 0.10$)

算数の正答率は、非常に低い正答率の状況が継続しているものの、3つのゾーンの平均で40.3%から42.3%へと2.0%の伸びを示した。 $(p < 0.01)$ で統計有意)。パイロット州(4.8%)と第一次拡大州(2.5%)では $p < 0.01$ で統計有意な向上が見られた反面、活動を開始したばかりの第二次拡大州では差異が認められなかった。ほぼ全ての生徒が基礎学力を欠いているという現実に大きな変化はないものの、算数の学力は全体的に向上傾向にあり、PREMSTの対象県と活動を始めたばかり県での明らかな違いがみられる。

問題別に分析をすると、コンパスで円を描くことができる生徒は25%から53%と大幅に増加しており、コンパスの使い方が大きく向上していることがわかる。指定された半径の円をかけた生徒も9%から22%へと大幅な伸びを見せた。このことから、PREMSTで実施した図形の研修の効果として、教員が作図の授業を実施し、ある程度生徒の学力にも影響を与えたことが推測できる。



写真15：調査のサンプル校はランダムに選んだため、一つしか教室のない僻地の学校も多かった。



写真16：エンドライン調査時の学力試験の様子。

¹⁷ 独立したサンプルのt検定。

2) 理科

理科では PREMST のモジュールで扱う(1)細菌、(2)病気、(3)緑植物の栄養、(4)エネルギーの4分野に特化し、計30題の四択問題が出題された。問題内容は、各々の分野の基礎知識を問う問題が大半を示した。

表6：理科試験（6年生）の正答率

	2012年2月			2015年2月		増減	t検定 ¹⁸
	生徒数	正答率		生徒数	正答率		
パイロット3州	401	41.1%	→	383	40.6%	-0.5%	n.s.
第一次拡大5州	945	34.6%	→	910	33.8%	-0.8%	n.s.
第二次拡大6州	803	39.0%	→	778	36.9%	-2.1%	***
全国平均	2149	37.5%	→	2071	36.3%	-1.2%	***

***: P<0.01, n.s.: not significant (P>0.10)

理科の正答率は、全国平均で37.5%から36.3%へとベースライン時に低かったスコアがさらに下がり(p<0.01で統計有意)、全国的に理科の学力が若干下がった。ゾーンごとに分析すると、第二次拡大州では、正答率の減少に対して統計的有意(P<0.01)が得られる反面、パイロット州、第一次拡大州では統計的有意が得られず、必ずしも正答率が減少したわけではないと言える。ゾーンごとの比較より、外部条件により、理科の学力が低下傾向にあるが、PREMSTの活動が負の影響を若干ではあるが抑えていると解釈できる。

コラム4：学力試験の問題と結果分析例

下記の例では、子どもたちの過半数が分母の違う分数の引き算を理解しておらず、分母同士で引き算をしてしまっている様子がわかる。残念ながら、ベースラインからエンドラインにかけて、正答率は5%から6%へと微増しているに限られる。なお、学力試験の中で、理科・算数で合計10問は生徒と教員に対して共通問題を出題しており、同問題では、教員の正答率はベースラインで60%、エンドラインで65%であった。教員の正答率が上がったことよりも、3分の1以上の教員がこの単純な分数計算をできないことに驚く。

8. Parmi les opérations suivantes, une seule est juste. Coche l'opération juste.

a) $\frac{5}{6} - \frac{1}{2} = \frac{4}{6}$

c) $\frac{5}{6} - \frac{1}{2} = \frac{2}{6}$

b) $\frac{5}{6} - \frac{1}{2} = \frac{4}{4}$

d) $\frac{5}{6} - \frac{1}{2} = \frac{6}{8}$

M10 : Taxonomie III (application)

	Etude de Base	Etude Finale	Gain
a	11%	13%	
b	52%	53%	
c	5%	6%	0,8%
d	16%	18%	
M	10%	7%	
AR	6%	3%	

¹⁸ 独立したサンプルのt検定。

6.4. 現職教員研修の全国展開

セネガルには初等教員が約 54,000 名おり、全ての教員に対して定期的に研修を実施するのは財政的にも技術的にも容易なことでない。実際、これまでほとんどの教員に研修の機会是与えられてきていなかったが、PREMST により、全国の初等教員が定期的に研修の機会を持つことができるようになった。

以前からクラスターを教員の自主研修の場として制度化する法制度は整っていたものの、効果的な研修としては機能していなかったため、PREMST フェーズ 1 では、クラスター研修をカスケード研修と組み合わせることで、低コストで有効な研修の場となりうることを示した。フェーズ 2 では、パイロット地域で活性化されたクラスター研修を、研修の質を落とさずに全国展開することに成功した。

PREMST が、カスケード研修をクラスター研修に組み合わせることにより、中央から新しいインプットを教員レベルに与えられることが実証すると、教育省はそれを大きく評価し、新カリキュラムや USAID の PALME など他のプロジェクトも同様の方法で研修を実施するようになった。つまり、PREMST が、教育省が全国規模で活用できる研修の枠組みを提供したと言っても過言でない。

6.5. 実践的な研修の提示

セネガルにおける研修では、パワーポイントを使った発表に代表されるよう、講義式の理論を中心としたものが一般的であるが、PREMST では、授業研究という教室ベースの研修方法を導入することにより、実践的な研修を実施できるようにした。授業研究は、研修の枠組みとして今後の展開に大きな可能性を持つものである。例えば、PREMST で実施した「グループワーク強化活動」や「Scaffolding 強化活動」のようなアクションリサーチは授業研究の枠組みのもと実施されており、こうした新しいアイデアを試行してみる場として、授業研究は今後、汎用性が広いと思われる。

6.6. 緊急支援時における研修の枠組みの応用

PREMST の構築した研修枠組みがあったおかげで、2014 年後半、西アフリカがエボラ出血熱の猛威に晒された際、対象 8 州の全小学校校長 3,250 名に対して比較的迅速に研修を実施することができた。緊急事態が発生した場合、セネガル全国の小学校に緊急で研修を実施できるネットワークを持っていることは、プロジェクトの大きな強みである。

7. 課題

7.1. 教室レベルでのフォロー

研修の後、教室レベルでのフォローが不可欠であるということに NT たちが徐々に気づき、フェーズ 1 の時に比べれば、NT や RT が実際の教室で授業を観て指導する機会は格段に増えた。しかしながら、全国約 9,000 校ある小学校から見れば、ほとんどの学校がトレーナーの訪問を受けていないことには変わりない。

少ない視学官にフォローを依存するのに限界があるため、PREMST では、校長に研修を実施し、学校内でのフォローの役割を期待している。しかしながら、現在の資格のない校長制度のもとでは、教員の指導法に対する指導をできる校長は一部に限られる。教育省は、教室でのフォローの必要性を訴えているが、それには、校長の大幅な能力強化が必要であり、そのためには、校長資格制度、校長養成研修の導入など校長に関する人事制度の大幅な刷新が必要となる。

7.2. 授業実践の向上

エンドライン調査では、最初に研修を受けた後には、教授法などに新しみがああり、新しいことを始める時の好奇心も手伝って、授業実践に変化が見られるものの、一旦、最初の向上が見られた後、継続した向上は見られないという結果が出た。つまり、フェーズ 2 におけるパイロット州のように、フェーズ 1 の期間で多少の向上が見られた後、授業研究を実施するだけでは、継続した授業実践の向上を望むには十分でないということである。テーマを絞らず、参考教材もなく、リソースパーソンもない中で、このままだ授業研究を続けても、誰もが認めるような明らかな授業実践の向上は今後も見られないだろう。この結果から、現在実施している授業研究にもう一つ工夫が必要、つまり、授業研究という枠組みの中に研修の中身を入れることの重要性がわかる。その中身として新規案件で提案する「教員用指導書を活用した授業研究」は、良いアイデアである。



写真 17: カレンダーを使って、年月日について学ぶ算数の授業。1 年に何日あるか知らない子がほとんどのようで、カレンダーでを使って日数数えたり、計算するのは楽しそう。



写真 18: 理科の授業で、水が砂糖に溶けるのを実験しているが、セネガルの子たちも砂糖を水に入れたら溶けるってことくらいは実験しなくても知っている。本当は、温めたらもっと溶けるとか、冷やしたらどうなるとかまでやってみないといけないのだが、この先生にはそこまで頭が回らなかったようだ。

7.3. 研修の制度化

本プロジェクトにより、教育省が継続できる教員研修制度を提示し、今後、少なくとも新規案件の実施期間中は研修が実施されるだろう。しかしながら、クラスター研修は制度化されているものの、カスケード研修も含めて制度化され、継続されるには、教員研修予算が、プロジェクトのカウンターパートファンドという形でなく、経常予算として組み込まなければならない。しかしながら、給与を除けば微々たるものしかない経常予算の中で新たに予算ラインを作るのは容易なことではない。

また、仮に経常予算で教員研修予算が確保できたとしても、後述のように、セネガルの予算執行制度が変わらない限り、外部支援なしで先方政府予算による現職教員研修を運営することは不可能に近い。これを克服するには、「研修はドナーのお金で実施する」というメンタリティを変え、自国の予算制度をもっと活動実施のしやすい現実的な形に変える必要があり、日本だけでどうにかできる問題ではなく、ドナー側が共同で先方政府に問題提議をするべき課題であり、その際、本プロジェクトの経験を踏まえ、日本がイニシアティブをとればと願う。

7.4. 教育セクター全体における課題

i) 強大な組合の存在

セネガルでは、教員のストが頻発に起きることが問題となっており、年によっては授業の半分以上がストにより潰れることもある。本プロジェクトでは、フェーズ 1 の事前調査時に、教員のストを PDM の外部条件として提示したが、事務次官の意向により削除された経緯があるが、プロジェクトの”Killer assumption”となりうるものであった。フェーズ 1 の間は、ストの影響は比較的少なかったものの、フェーズ 2 では、2012/2013、2014/2015 の 2 年間に渡って、頻繁に教員ストが起り、クラスター研修を始めとしたプロジェクト活動に支障をきたした。

さらに、2014 年 2 月から 11 月にかけて 9 か月間に渡って視学官がストを実施し、その間、本プロジェクトの活動の中心となるカスケード研修、クラスター研修が実施できず、活動の実施率に大きく影響を与えた。本プロジェクトでは、クラスター研修が実施できない間に、協力してくれる学校に絞ったアクションリサーチの実施をし、教室でのフォローに力を入れるなど、ストの影響を最小限に抑える工夫をした。今後も、ストは断続的に続くと思われるため、その都度、状況に応じて臨機応変に対応しながら、活動を進めていく必要がある。

ii) 教育省のドナーへの依存体制

セネガル教育セクターでは多くのドナーが支援しているが、教育省にはそれを調整する機能が弱い。まず、教育省では、PAQUET のもと教育セクター戦略を立てているはずだが、戦略が具体性に欠ける。また、どこに重点を置くということが明確でなく、全て重要という書きぶりになっており、実質的には戦略として機能しない。さらに、ドナーが支援をする場合、DPRE が調整をすることになっているが、DPRE が音頭をとって、「自分たちの優先課題はこれだから、こういうところに支援が欲しい。」というスタンスがあるというよりは、ドナー側が支援を表明した分野・課題を、優先課題として扱い、ある意味「なんでも」受け入れている印象を受ける。その結果、個々には、効果的に見えるプロジェクトは過去にもいくつも存在していたものの、教育セクター全体としては、そういった努力が散らばりすぎていて、効果を発揮できていない。教育省も、DPRE の調整能力の強化が課題であることは認知しており、数年前から教育省の組織図改変も計画されているが未だに実行されておらず、今後も課題として残ることが予想される。

iii) 日当や手当てへの依存症

日当・宿泊費は、現場ではどこの国でも苦勞している問題にもかかわらず、あまり触れたくない点なのか、クローズアップされることが少ない。セネガルでは、PDEF レートと呼ばれている教育省側がドナーに求める日当・宿泊費のレートがあるが、これが政府レートよりも高いため、政府関係者は、（政府レートによって支払われる）政府の本来の活動よりもドナー支援の活動に参加することを好むようになってきている。この制度下では、プロジェクトがどんなにうまく実施されても、プロジェクト終了後、教育省が独自に活動を継続しようとした場合に困難にぶち当たることは目に見えている。

また、フルタイムの C/P に対して、毎月給与を超えるくらいの高額の「手当て」がドナーから払われるのが慣例となっており、他ドナーが出しているから、自分たちも出さないといけないという雰囲気はドナー間に見られる。これもまた、プロジェクト終了後に教育省が活動を継続できない一因となっている。

こういった問題点を挙げると、一見、現在主流化している財政支援やコモンバスケットへの移行が望ましいように見えるが、セネガルにおいて、財政支援は上記の課題を解決する手段とはなっていない。一概には言えないものの、お金だけ渡す財政支援では、活動を消化する証拠作りに終わってしまっている印象を受ける。また、ドナーレートや「手当て」も残したままの財政支援が主流なので、継続性に関しても解決策となっていない。

iv) 先方政府予算の執行方法

先方政府予算は概ね執行はされたものの、毎年大幅な遅れが生じた。予算執行手続きが複雑で、作業の遅延があまりにひどいため、本来、先方政府関係者が行わなければいけない作業の大部分をプロジェクトが雇用しているアシスタントに行わせているのが現状である。この体制がプロジェクト終了後に続けられないことは明白である。プロジェクトからは、教育省財務局(DAGE)に対し、繰り返し先方政府予算執行を州に委譲することを提案したが、現行の予算制度では不可能であると回答を受けている。以上から、セネガルの予算制度が変わらない限り、先方政府予算による現職教員研修制度の確立は不可能に近い。

v) 教員養成校 (CRFPE)

CRFPEにおける教員養成は5か月から9か月へと延長されてから、研修内容も研修時期も刷新を迫られているが、いまだにきちんとした改革が行われていない。現在、一番大きな問題は、研修時期である。ここ3年間、CRFPEが3月ないし4月に開始し、12月まで授業を行っているが、これはセネガルの学校年度を無視したカレンダーである。現在のCRFPEの学生は、養成期間の最初に教育実習を行い、その後、小学校が終わる7月以降、講義を受講す。さらに、卒業する12月には、小学校はとっくに開始しており、2月に勤務を開始するというひどい状況にある。まずは、研修時期を学校年度に合わせた9月から6月に直すことが最優先の課題である。

また、CRFPEは教員養成だけでなく、現職教員研修の役割も担うと大統領で定められたが、現在まで初等レベルの現職教員研修には手を付けられずにいる。財政的にも技術的にもCRFPEには現在余裕がないのが実情であるものの、現職教員研修を永続化するには鍵となる機関であり、教員養成と現職教員研修をうまく融合させるためにも、JICAを含めた外部からの技術支援が必要と思料する。

7.5. 将来の JICA 協力を考える上での教育セクターにおける課題

i) 学年横断的なカリキュラム系統の理解

旧カリキュラムから見れば向上しているとはいえ、新カリキュラムでは、初等教育課程で身につけるべき知識・能力・技術の習得に向けて、各学年で段階的にどこまで学ぶべきが明確に示されておらず、カリキュラムが学年横断的な系統性に配慮した構成になっていない。新教科書が配布されれば、それがある程度明確になると期待もできるが、新規案件で作成予定の教員用の副教材で、カリキュラムの系統性を明らかにできれば大きな貢献となるのではないかと考える。

ii) 信頼できる学力試験の不在

子どもの学力を向上することが、教育省の優先課題となっているが、それを測るための信頼できる学力試験が国内に存在しない。CFEE(小学校卒業試験)は、州レベルに実施を委任しており、州の実施体制によって信頼度が異なる。毎年、州ごとの結果のばらつきが激しいことから、毎年各州の子どもの学力が激しく変化しているというよりも、試験の信頼性に問題があると解釈する方が妥当であろう。本プロジェクトも含め、学力向上を目指す取り組みでは、独自に学力調査をせざるをえないのが現状であるが大規模な良質の学力試験を実施するのは、プロジェクトの一つの活動として実施するにはあまりに荷が重すぎる。

他方、セネガルの大多数の県(IEF)では、Evaluation standardiséeと呼ばれる定期試験を実施している。現在は、各IEFが校長を中心としたアドホックの委員会に問題作成をさせており、試験の質に問題があるため、関係者の試験作成能力を強化し、国内共通の定期試験を確立するための技術支援が求められていると感じる。もし、将来的にJICAが技術支援するのであれば、子どもや教員を(総括的)評価するための試験でなく、形成的評価のツールとして教員が活用するための試験として確立するよう方向づけられればと願う。

iii) 現地語教育と仏語教育の融合

生徒中心授業を促進してわかったこととしては、子どもたちが教授言語を流暢に話せなければ、対話型の授業は絵にかいた餅でしかないということである。現在、セネガルでは仏語のみが教授言語であるが、教育政策では、低学年には現地語教育を実験する意向も言及されている。現地語の読み書きができない大人が多数を占めるセネガルでは、現地語教育そのものは適切とはいえない。そこで、現地語の教材を作成使用するのではなく、教材は仏語のまま、授業中の話し言葉を現地語で行う(Code-switching)実験をしてみることは価値があるのではないかと思う。



写真 19：セネガルの授業は全て仏語で行うが、グループワーク内での子ども同士の会話は現地で行うことが黙認されていることも多い。



写真 20：現地語で話し合ったとしても、解答は仏語で書かなければならないため、なかなか難しい。

8. 教訓

8.1. 活動予算に関して

i) 先方政府予算活用の有効性と限界

本プロジェクトでは、フェーズ 1 に引き続き、先方政府が日当・交通費等の研修運営費を全て負担するという予算分担の原則に則って活動を実施した。本プロジェクトは、先方政府のやる気を引き出すためにも、先方政府予算を大胆に求めることは、やる価値のある賭けであるということを示した。予算交渉そのものが、先方政府が自力でも継続していくことのできる合理的な研修制度を考えるきっかけとなり、プロジェクトのオーナーシップを高めることとなった。

しかしながら、先方政府予算は、毎年遅延があるだけでなく、2012 年には予算の一部が削られ、その結果、2012/2013 年度のカスケード研修、クラスター研修が大幅に遅れることとなったこともあった。このように、活動の根幹を先方政府予算に依存するということは、プロジェクト活動の根幹に影響を与える可能性があることを常に意識する必要がある。

ii) 先方政府予算でも活動実施は可能

PREMST では、活動の日当・宿泊費の大半を先方政府負担としているため、「政府レート」で支払われる日当・宿泊費に関して、当初、相当な反対にあった。しかしながら、研修の継続性の重要性を解きつつ、実際研修を実施して、教員から良い評価を受けるにつれ、反対はなくなった。教育省中央やドナー関係者の中には、現在の政府レートは低すぎて現実的に活動できないと真剣に思っている者も多いようだが、PREMST はその考えが間違っていることを実証した。同様に、セネガルでは、日当の支給なしに研修を実施することは難しいと言われているが、本プロジェクトにより、日当等のインセンティブを支給しなくとも、クラスター研修を全国レベルで実施できることを実証した。また、前述の C/P に対する「手当て」に関しても、JICA の技術協力プロジェクトでは PREMST だけでなく、PAES でもこういった手当てを出さずにプロジェクトは円滑に実施されている。

こうした JICA の協力のやり方はドナー会合で積極的に発信しても良いのではないかと思う。さらに、ドナー間で、日当と手当てに関して、「ドナーレートを政府レートと統一する。」「C/P に手当て等は一切出さない。」等の合意、取り組みができれば、教育省のドナーへの依存度を減らすことができるので、日本がこうしたイニシアティブの先頭にたってドナーを引っ張っていくことに期待したい。

8.2. 活動実施に関して

i) フルタイム C/P なしでもプロジェクトの運営は可能

フェーズ 1 開始前、JICA は、プロジェクトの自立発展性を鑑み、フルタイム C/P の存在が不可欠であると考えていた。そのため、事前調査時には、フルタイム C/P を繰り返し要求したが、セネガルにおける慣習¹⁹のため、フルタイム C/P なしでプロジェクトを実施することとなった。

今までの通常業務をこなしつつ、プロジェクト業務を増やされた格好になる C/P にとって、新しいプロジェクトに対して時間を確保するのは容易なことではなく、プロジェクト開始時は C/P の

¹⁹ セネガルでは、フルタイム C/P にはドナーが手当てを支給することが慣習となっている。JICA は、こういった慣習がプロジェクトの自立発展性の妨げになることから、手当て支給に反対しており、支給することはできない。そのため、フルタイム C/P の確保が現実的に不可能な状況にある。

時間を確保するだけでも困難な状況であった。そういった状況下、C/P の時間を確保するには、C/P かつ担当局長のプロジェクトに対するオーナーシップを醸成することによって、関係者のやる気高めるのが一番効果的な方法であった。C/P が自分のプロジェクトであると認識するようになるにつれ、C/P が自ら局長と掛け合い、プロジェクト業務に必要な時間を確保し、実質的にはフルタイムに近い形でプロジェクト業務に従事するようになり、C/P の正式なフルタイム化の必要性は薄れていった。

ii) オーナーシップ醸成には、責任と権限の委譲が不可欠

C/P が PREMST を自分のプロジェクトと認識するようになった過程で重要な要素は主に 4 つ挙げられる。一つ目は、先方政府負担分の予算の存在である。予算計画・執行過程には、多くの時間を割かれるものの、この作業のおかげもあり、C/P がプロジェクトコストに関して細部まで熟知することとなった。プロジェクト予算を把握することは、オーナーシップの醸成だけでなく、活動予算を合理化し、研修モデルを継続可能な形に仕上げていくために有益なプロセスであった。

二つ目は、JICA 予算の執行を透明にしたことである。まず、本プロジェクトでは、R/D に、先方政府と共同で JICA 予算も含めた詳細な予算計画を明示した。プロジェクト開始後も、JICA 予算を執行するのは日本人専門家であるが、四半期ごと C/P と共に詳細予算を組みなおし、全ての予算執行は C/P の合意のもと行った。予算の透明性を保つことは、プロジェクトは JICA のものでなく、先方政府のものであるという認識を持ってもらうために不可欠である。但し、この予算の透明性のため、日本人短期専門家の招聘など先方政府から見ると極度に高い予算を必要とする活動は提案しにくくなった点は留意が必要である。

三つ目は、詳細な活動計画を常に C/P とともに策定・改訂することである。プロジェクト開始前に、行動計画(PO)を作成するが、プロジェクト開始後、様々な要因より計画の細部において変更の必要性が生じる。そういった際、無理に当初の計画を押し通すのではなく、定期的（四半期ごと）に C/P と計画を練り直すことによって、柔軟で現場の現実にあった活動を実施することが可能となった。同時に、常に共同で活動計画に振り返ることにより、C/P が活動に熟知する結果をもたらした。

四つ目は、C/P にコミュニケーションの中心となってもらうことである。プロジェクト関係者への電話、レター、メール等のコミュニケーションは C/P が中心となって行っている。レターのドラフトを作成する、電話で関係者に活動の事前連絡をする等の細かい活動は、日本人専門家が行ったほうが活動の短期的な遅延は避けられるものの、オーナーシップの醸成の妨げになると判断し、C/P に作業を任せることとした。その結果、活動が若干遅れる、また活動の事前連絡が直前になってから発送されるなど、細かい日々問題は生じたものの、C/P には自分が作業をしなければ活動が進まないという認識が強まり、責任感が生まれるようになった。

端的に言えば、C/P が肩書きだけでなく、真の意味でプロジェクトマネージャーとして役割を果たし、日本人専門家はあくまでも側面支援に徹するという役割分担を明確にすることにより、C/P にとってやりがいのある業務環境を作り出した点がオーナーシップの醸成に繋がったといえる。

C/P のペースにあわせて作業を進めることは、前述のように活動の遅延などのリスクもあるが、中期・長期的には Capacity Development(CD)の観点からも極めて重要な点である。CD を最優先と考え、プロジェクトを柔軟に運営することができるのが、直営プロジェクトの利点の一つとも言える。

iii) チーム作りが Capacity Development の鍵

PREMST では、プロジェクトの核となる NT の過半数が州レベルの代表者であり、各々が地理的に離れた場所で通常業務をこなしながら、プロジェクトの活動を進めていく点に特徴があった。そのため、地理的にバラバラなメンバーをチームとしてまとめるための戦略を練ることが、プロジェクトの運営にとって不可欠であった。そこで、モジュール作成、活動レビューなどの作業を行うワークショップを NT が定期的に集まる機会として利用し、そこで集中してチームとして作業をすることにより、チーム作りを行った。

セネガルにおいては、徹底的な議論の後、決定を下すというプロセスが不可欠である。事前調査の際、「長い議論の結果、言葉遣いなど詳細な点が変更されただけ。」という時間の無駄とも思えるような会議を何度も経験をしたが、少なくともセネガルにおいてはこれは欠かせないプロセスであることを学んだ。つまり、議論をすることによって、参加者が提案の内容に熟知することができ、さらに参加者全体で決定をした、また何かを作り上げた、というチーム意識が芽生えるのである。

そのため、日本人専門家またはプロジェクトマネージャーが先頭を切って方向性を決め、計画を立てるというのではなく、あくまで NT がチームとして決定をするというプロセスを徹底した。例えば、プロジェクトは、日本人専門家が新しい斬新的な活動を提案すれば、短期的にはプロジェクトデザインを向上できるかもしれないが、それでは NT の企画能力も育たないし、プロジェクトデザインに対するオーナーシップも醸成されない。そのため、日本人専門家は NT のアイデアを整理する、方向性が逸れすぎないように議論を統制するといったファシリテーターとしての役割に徹し、具体的な活動の提案をすることは控えた。プロジェクト開始後に加えられた「グループワーク強化活動」や「Scaffolding 強化活動」などの活動は全て、NT を初めとしたセネガル側プロジェクト関係者から出てきた提案であり、そのおかげもあり、新しい活動により仕事量が増えても、高いコミットメントを維持しながら活動を続けることができた。

成果品は、NT が作成し、仕上げるという役割を明確にすることにより、活動に対する責任感を強め、同時に成果品に対するオーナーシップを高めることができた。例えば、モジュールの内容に関し、日本人専門家が必ずしも満足のいくものでなくとも、参加者の一人としてコメントはするものの、改訂を強要するような言動は控えた。これは、短期的なモジュールの質の向上よりも、NT たちのモジュールに対するオーナーシップを優先させたためである。

毎日顔を会わせるわけではない者同士がコミュニケーションを取る方法として、メーリングリストは非常に有効な手段であった。ワークショップで仕上がらなかった作業は、宿題として作業を分担し、後日メールにてチームメンバー全体に送るのが、標準的な作業の進め方となった。地理的なバラバラであっても、メールでつながりを保つというのは、チームとしての意識を継続させるための有用なツールであった。

また、NT たちは、州レベルの活動を引っ張っていく存在となり、州レベルでも同様のチーム作りが行われた。各州において、RT をモジュール作成や活動レビューの過程に巻き込んだことは、RT をトレーナーの集まりから州チームとして作り上げるのに大きな役割を果たした。その際、各州を代表する NT が州レベルにてリーダーシップを発揮した要因が大きい。フェーズ 2 では、拡大州において各州の州コーディネーター及びアシスタント州コーディネーターにリーダーの役割を担って頂いた。

iv) 一人に依存しないチーム作りが継続性への鍵

チーム作りにおいて、リーダーの存在が大きいのは言うまでもないが、同時に一人に依存せず、チームとして意思決定をし、チームとして能力強化をすることが大切である。PREMST では、2008年から2013年まで旧PMのボジジ氏の強力なリーダーシップのもと、NTたちをナショナルチームとしてまとめられてきたが、ボジジ氏の定年退職後、ディオップ氏がPMを引き継いだ後も特に混乱はなく、円滑に活動を継続することができた。これは、もちろんディオップ氏の手腕によるところもあるが、それ以上にナショナルチームがチームとしてまとまっており、一人が抜けても残った者たちで十分に補える力がついていたことを意味する。

v) チーム作りができた後に技術支援を行うのが効果的

フェーズ1の最初は、NTたちがチームとしてまとまっていなかったため、彼らを中心としたチーム作りを優先させ、セネガル人によるプロジェクト運営を行い、オーナーシップの醸成ができた。オーナーシップの高いプロジェクト運営のおかげで、研修実施など活動が計画通りに実施できるようになったが、その時点で、プロジェクトは次の段階へと進化する必要があった。

つまり、研修の質に関して、NTたちは概ね満足していたものの、日本人専門家から見ると多くの改善の余地が見られた。そこで、オーナーシップが損なわれない形で研修の質を向上させるために、多くの工夫のもと、NTたちに新たな研修内容や取り組みを提案させる形で技術支援を行った。例えば、コラム5にあるように、気づきをもたらし、それをもとにNTたちが活動を組み立てることにより、NTたちの能力強化も確かなものとなり、何よりも高いモチベーションをもって新しい活動に取り組むことができた。

日本人専門家が直接研修内容を提案するのではなく、C/Pたちに研修内容を提案してもらう形で技術支援を行うには、C/Pたちのチーム作りが出来上がっており、日本人専門家との信頼関係が出来上がっていることが前提となっている。そのため、時間はかかるが、チーム作りがある程度できた段階で行うことが必要である。こうした技術支援は、専門家がC/Pと寄り添って長期にわたって活動し、さらに活動計画をフレキシブルに修正することのできるJICAの直営プロジェクトだからこそできることであると思う。

vi) PDMを超えた活動に発展させることがモチベーションの維持につながる

本プロジェクトでは、PDM上で計画されていない活動をアクションリサーチとして次々に加えたが、そうした新しい活動を提案させ、実施することが、NTを中心としたプロジェクトメンバーの活力へとつながった。こうした活動は、あくまで付属的な活動であるため、PDM指標を中心としたJICAの評価では直接大きく評価されないかもしれないが、活動を常に進化させることは、関係者のモチベーションを保ち、中だるみを防ぐためにも非常に有効な手段であった。

vii) 多様なチーム構成が有効

本プロジェクトのNTやRTは主に視学官を中心として構成されているが、本邦国別研修以降、研修に参加した教員や校長を交えながら、研修内容を構築した。そのおかげで、現場からのインプットを得ることにより、研修をより実践的なものとすることができた。将来の案件でも、ナショナルチームは視学官を中心として構成される可能性が高いが、それとは別に拡大チームとして

本邦研修の研修生を中心に校長や教員など現場の人間も交えて、活動の企画や研修教材の作成をすることを強く勧めたい。

8.3. 全国展開に関して

本プロジェクトは、フェーズ 1 のパイロット活動から、研修を全国展開することに成功した。その過程で、全国展開をするために必要な要因がいくつかあることを学んだ。まずは、既存の制度を活用することの重要性である。本プロジェクトでは、形骸化されていたとはいえ、法により裏づけられている CAP(クラスター研修)という制度を活性化したため、パイロット地域でクラスター研修が活性化された後は、これを全国に広げる法的・制度的な障害がなかったことが大きい。

次に、パイロット段階から、低コストモデルを提示することである。パイロット活動では、成果を出すことを優先するがあまり、過度に手厚いサポートを施しがちであるが、そうすると、パイロット活動で結果が出せたとしても、先方政府には全国展開する経済力がなく、拡大ができないという事態となることも多い。その点では、PREMST では、フェーズ 1 のパイロット活動時から、教員一人あたりの年間コストは初期投資分を含めても 15,000FCFA(約 3,150 円)以下に抑えた低コストのモデルを提示したため、全国展開する際の経済的ハードルが低かった。

三つ目は、プロジェクトに対してオーナーシップをもった人材を中央だけでなく、州レベルにも育てた点である。上述のように、PREMST では、各州・県で既存の人材を活用したチーム作りを行った。中央だけでなく、州レベルでも PREMST の活動に従事しているものが多かったため、新しい州へ拡大する際には、パイロット州のトレーナーたちが伝道師のような役割を担った。中央官僚がトップダウンで説明するよりも、州・県の自分たちと同じ立場にある視学官が説明を行ったほうが、より具体性があり、説得力があったことは言うまでもない。

最後に、先方政府のやり方に従って Capitalisation というプロセスを経てプロジェクトの成果をまとめ、そこで得られた教訓を生かし、現職教員研修モデルを完成させたことが挙げられる。Capitalisation は、中央からトップダウンで行うのではなく、州・県レベルの意見を吸い上げながら実施することが重要で、教員へのアンケート調査・インタビューに始まり、州・県での協議を経て、教育省へモデルが提案が文書の形で提出され、教育省関係者を集めたワークショップによって承認された。



写真 21 : 本邦国別研修の 2 年目からは、授業観察をもとに優秀な教員を選抜し、研修員として派遣した。彼らは、研修後、新たな活動を立案・実施の際、現場の声を代表し、且つ良い授業実践を示す貴重な存在となった。



写真 22 : 教員選抜のプロセスが良い授業を実践する教員を発掘するプロセスともなった。

8.4. 本邦研修に関して

i) 本邦研修はきっかけ作りとして活用できる

フェーズ1では、本邦研修はプロジェクトデザインに組み込まれておらず、本邦研修に参加したNTやRTが得た知識を研修教材に反映させる形で間接的に活用するに留まっていた。それに対して、フェーズ2では、国別研修をプロジェクトデザインの一部となる研修として企画・実施することによって、大きく活用した。

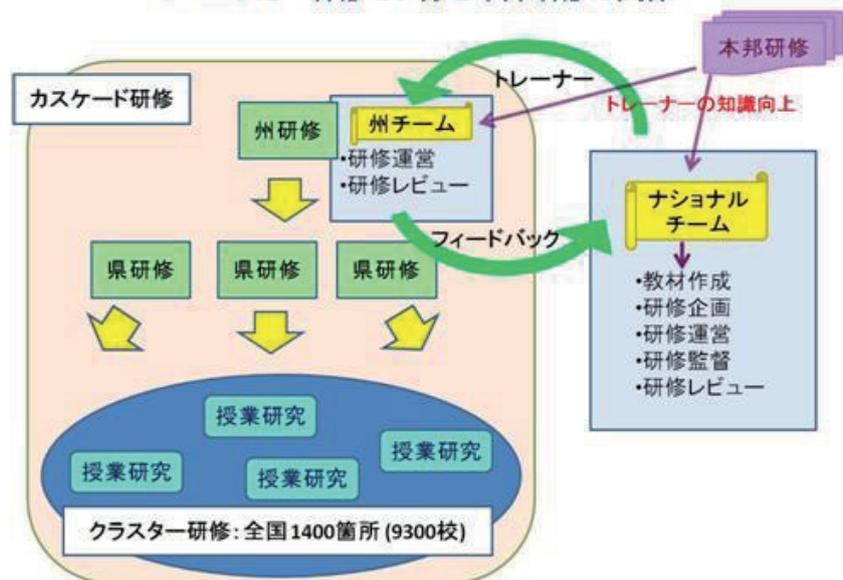
その際、本邦研修を一過性の学ぶ場と捉えるのではなく、アクションリサーチのプロセスの一部として捉えることによって、たった11名が参加する1か月未満の短期間の研修から大きな広がりを見せることができた。

図5：PREMST2の研修モデルの進化

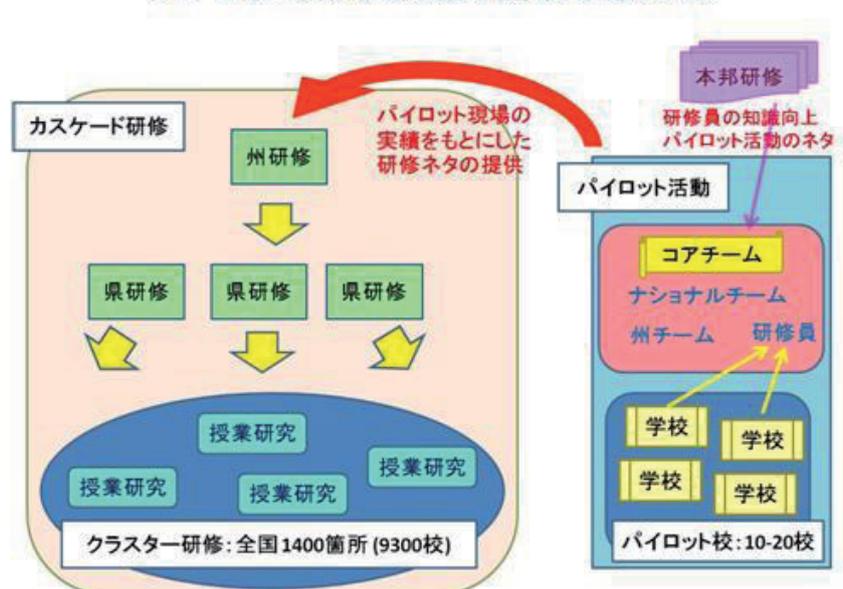
国別研修とその前後の活動を通じて、自分たちの活動の様々な限界を知ることによって、プロジェクト活動に満足しがちなNTたちの中だるみを引き締め、やる気を引き出すことができ、プロジェクトには新たな可能性が生まれた。具体的には、視聴覚教材の作成、アクションリサーチの開始など、フェーズ2開始時には計画されていなかった活動が考案・実施されたことである。

本邦研修を組みこんだ研修モデルでは、全国レベルで活動を継続しつつ、同時並行でパイロット校にてイノベーションを模索することができるようになった。このモデルでは、NTは、研修員とNTを含めたプロジェクトのコアチームの一員としてアクションリサーチに関わることにより、自分たちが本邦研修に参加せずとも高いモチベーションを維持し、常に新しい取り組みに挑むことができた。

フェーズ1: 研修モデルと本邦研修の関係



フェーズ2: 本邦研修を組み込んだ研修モデル



ii) 日本人専門家が全てのプロセスに随行することが必要

チームとして国別研修に参加させる際、事前課題を課し、学ぶべきポイントを明確にし、さらに事後課題として、研修で学んだことをセネガルの現場に生かすよう提案する義務を課したが、その際、本邦研修中も含め、全てのプロセスに日本人専門家が随行した。日本の現実、セネガルの現実と大きく異なるため、本邦研修に参加しただけでは、セネガルに戻って学んだことをどう役立ててよいかなかなかわからない中、日本人専門家は、研修員たちが学んだこと、学んでいないことを把握しつつ、学びが確かなものとなるよう、また学んだことを活動の形に進化させるよう側面支援をした。

コラム5：本邦研修中の誤解

岡山研修中、小学校で授業視察をした時、その授業があまりに良かったため、研修員の中には、「視察した授業は良すぎるのではないか?」「子どもたちが、あんなにきちんとした意見を言えるわけない。台本があるのでは?」と疑う者もいた。こうした誤解は、評価会のような場で意見として挙げられる可能性はきわめて低く、専門家が同行していなければ、研修員の心の中のものもやよとして残ったままとなる可能性が高い。

この時、同行していた日本人専門家は、研修員には「学習集団」というコンセプトを理解していないからこうした誤解が生じたということに気づいた。学習集団は、日本の学校で、とても大切な反面、日本の先生たちにとっては当たり前になっていることもあり、本邦研修では特に説明されていなかった。

日本人専門家が同行していたおかげで、セネガルに戻った後も補足講義をして、学習集団についてきちんと理解できているか確認ができた。もやもやしていたものをNTたちの気づきへと導いたエピソードであり、これに感化されたNTたちは、その後、学習集団の考えをもとに、「グループワーク強化活動」を考案・企画・実施するに至った。

こうしたフォローをしっかりと行うのは日本人専門家にとって非常に負担が大きいいため、PREMSTで実施しているような形で国別研修を実施する場合、本来、教科専門家の存在が不可欠となると思料する。

最後に、国別研修だけでなく、課題別研修でも、対象国の専門家一人に研修の一部を随行していただくことは、研修プログラムを研修員のニーズに合うようにするために効果的なのではないかと考えられ、一度試行されることを提案したい。



写真 23: 日本の教室ではいろいろな張り紙がしてあるのが当たり前になっているため、本邦研修の講師から説明は何もなかった。それでは、日本語の読めないセネガル人は気にしないまま終わってしまう。

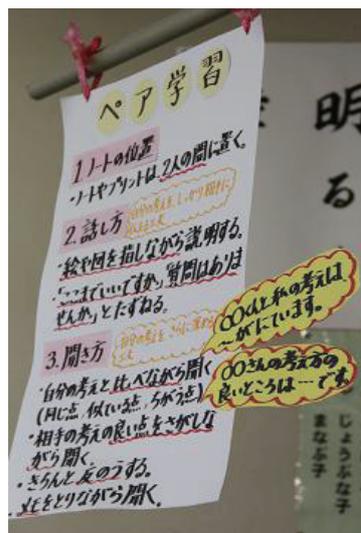


写真 24: 写真 19 の赤丸のポスターには、「学習集団」というコンセプトを理解するために重要なメッセージが書かれていた。

8.5. 評価に関して

1) 段階的に拡大するプロジェクトを評価する難しさ

PREMST フェーズ 2 は、ケニア SMASE の教訓を生かし、パイロット州で活動を滞らせず、パイロット州では活動を進化させつつ、同時並行で、パイロット州で試行済みの活動を段階的に全国展開する方法を選んだ。そのため、ゾーンごと実施活動が毎年異なり、評価をするには非常に複雑となった。プロジェクトの成果を測るため、最初と最後に測定をする必要があることは否定できないものの、3年間という比較的長い期間に、ゾーンごと複数の違う活動を行う場合、活動の効果を測定するのは非常に難しい。評価のやり方としては、毎年、学年度の最初と最後に行う形の方が分析もしやすく、調査結果をプロジェクト活動に反映しやすい。将来のプロジェクトでは、プロジェクト前後の測定とは別に、小規模な測定を毎年実施するとよい。

2) 授業実践の計測方法について

エンドライン調査ではパイロット州においてプレとポストで授業観察をした結果、授業実践の向上が見られなかったが、11名中7名に対して追加訪問を行い再度授業観察を行ったところ、7名の授業観察スコアは向上した。これは、授業観察の実践は授業内容によって大きく左右され、授業観察の実践を定量的に分析するには、個々の授業内容に大きく左右されないよう、それ相応のサンプルサイズが必要となることを示している。つまり、一人の授業をプレ・ポストともに複数回見る、または授業観察の対象教員を大幅に増やすといった方策が必要となる。しかしながら、授業観察には大きな労働力を要し、本プロジェクトで行ったよりも大規模な調査の実施は現実には困難であるため、スコアの増減にはサンプルバイアスが入っていることを考慮に入れ、定量的分析と並行して、定性的分析を活用すべきである。また、授業は「生徒」「教員」「教材（授業内容）」が噛み合っているもので、千差万別の授業を共通の授業観察ツールの固定された指標により点数化するには限界があることにも留意したうえで、評価を行うべきである。

3) 学力調査の試験形式について

ベースライン・エンドライン調査では、四択問題を主な試験形式として用いたが、将来、子どもの学力を測定する際には、記述式の問題を用いるべきである。四択問題はセネガルも含めた国際試験で広く使われている方式ではあるが、現場では、子どもたちが何も考えずに解答を記入する場面が多く見られ、学力を正しく測定する手段としては適正でなかった。手間はかかるが、試験を記述式とし、採点者にきちんと研修を行った上で、二重採点方式²⁰を採用するのが望ましい。

4) 学力調査実施の難しさ

学力調査の計量分析は全て日本人専門家がを行い、そのデータの解釈を NT 全体で行ったが、試験問題と解答を 1 問ずつ分析する点に関しては、NT にも日本人専門家にも知識と経験が大きく不足しており、きちんとした分析ができたとは言いがたい。将来、学力試験を実施する際には、セネガル教育省関係者のみならず、JICA 教育関係者の能力強化のためにも、CONFEMEN やユネスコの IIEP など専門性を持った機関と連携してアセスメントを実施することを検討するべきである。
21

²⁰ 一つの試験を二人が採点し、その二つの平均点をその試験結果として採用する方式。

²¹ フェーズ 2 開始時に、試験実施を CONFEMEN との連携を検討したが、コストがかかりすぎる点、また、当時、PAES2 のインパクト調査が動いていたなどの理由から実現しなかった。

9. 結論

フェーズ 1 から合わせるとプロジェクト期間が長くなる中、フェーズ 2 中に中だるみが起きるのではないかという懸念を持っていたが、プロジェクトがさらに進化を続けたおかげもあり、特にナショナルチームはチーム全体が高いモチベーションを維持しつつ、プロジェクトを終えられたと感じる。フェーズ 2 では、本邦研修をきっかけに、プロジェクトのフォーカスが研修から教室での実践への移り、教室での変化は期待していたように簡単には起きないことがわかると、そうした限界を知ることが、NT たちにとっては新たなモチベーションの原動力となった。州レベルでは人事交代も多く、ストの頻発も相まって、州によっては難しい時期もあったが、一人に依存しない体制を築くことにより、全体的には活動をきちんと実施できたと感じる。

しかしながら、本プロジェクトを通じて痛感したことは、授業実践を向上するのが如何に難しいかということであり、ましてや「子どもの学力の向上」という目標はまだまだこれからということである。JICA の新規案件では、PREMST で築き上げた研修制度や人のネットワークを活用し、子どもの学力の向上を確かなものにしてほしいと期待したい。

以上

別添 1： 活動実施実績ベースカレンダー

2011

日程	活動	実施場所	対象者 ²²
2011年9月			
6, 9, 28	第1拡大5州5州のうち3州へのプロジェクト説明ミッション	カオラック、ジュルベル、マッタム	PM, RT
21-22	評価ツール仕上げ WS	ティエス	NT
2011年10月			
6	JICA 本部、セネガル事務所への Phase 1 報告会	JICA 事務所	JICA 本部・事務所担当者
18-20	PREMST・PAES 連携のための合同ミッション	ファティック	PM, 事務所職員
各州にて6日間	州研修（遠隔研修）	第1拡大5州 IA	RT, NT
2011年11月			
9-11	州研修（遠隔研修）レビューWS	第1拡大5州 IA	NT, RC, ARC
21	遠隔研修モジュール承認 WS	ダカール	教育省, IA, NT, RC
各州にて3日間	州研修（授業研究）	パイロット3州 IA	RC, RT, NT
11/28-12/2	ベースライン調査準備 WS	ティエス	NT
2011年12月			
7-8	州研修（授業研究）レビューWS	パイロット3州 IA	NT, RC, ARC
各県にて6日間	県研修（遠隔研修）	第1拡大5州 全11IEF	RT, クラスター代表
各県にて4日間	県研修（授業研究）	パイロット3州 全18IEF	RT, クラスター代表

2012

日程	活動	実施場所	対象者
2012年1月			
各州にて1日間	州レベル 県研修レビューWS	8州 IA	RT
25-26	ベースライン調査 第2回目プレテスト WS	ティエス	NT
1/30-2/23	校長研修 トレーナー向け研修	第1次拡大5州 IA	NT, RT
各4時間	クラスター研修 第1回（遠隔研修） ①遠隔研修、②ASEI-PDSI	第1次拡大5州 全419クラスター	クラスター代表, 教員 15100名
2012年2月			
各州にて1日間	校長研修 講師研修	パイロット3州 IA	NT, RT
3	第1回合同調整委員会	ダカール	教育省, IA, NT, RC
12-17	ベースライン本調査	対象8 IEF	NT, RT
各4時間	クラスター研修 第1回（授業研究紹介）	パイロット3州 全303クラスター	クラスター代表, 教員 13400名
2012年3月			
21日間	ベースライン調査データ処理	教育省	ダカールチーム
各州にて3日間	校長研修（モジュール3つ）	第1次拡大5州 全18IEF	RT, 校長2000名
各州にて1日間	校長研修（授業研究のフォロー）	パイロット3州 全11IEF	RT, 校長1900名
12-14	M&E ツール分析と Excel 研修	ティエス	第1拡大5州18県の PF
6日間	県研修（遠隔研修）	IEF ジュルベル	RT, クラスター代表

²² 長期専門家は基本的に全ての活動に携わっているため、一部の専門家のみが関係する場合のみ専門家名を記載。

日程	活動	実施場所	対象者
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (遠隔研修) ③グループ管理、④図形	第 1 次拡大 5 州 全 419 クラスター	クラスター代表, 教員 15100 名
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (授業研究)	パイロット 3 州 全 303 クラスター	クラスター代表, 教員 13400 名
2012 年 4 月			
16-18	ベースライン調査結果分析 WS	ティエス	NT
各州にて 3 日間	校長研修 (モジュール 3 つ)	カオラック、サンル イ州 IA	RT、校長
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (遠隔研修) (3 月末実施クラスター)	第 1 次拡大 5 州 全 419 クラスター	クラスター代表, 教員
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (授業研究) (3 月末実施クラスター)	パイロット 3 州 全 303 クラスター	クラスター代表, 教員
2012 年 5 月			
各州にて 2 日間	州レベル 年次中間レビューWS	8 州 IA	RT
7-10	ベースライン調査結果レポート作成 WS	ティエス	NT
14-18	中央レベル 年次中間レビューWS	ティエス	NT, RC, ARC
28-29	教育省主催 基礎教育学校週間への参加	カフリン州	ダカールチーム
各 4 時間	クラスター研修 第 3 回 (遠隔研修) ⑤ 細菌と病気、⑥教材作成	第 1 次拡大 5 州 全 419 クラスター	クラスター代表, 教員 15100 名
各 4 時間	クラスター研修 第 3 回 (授業研究)	パイロット 3 州 全 303 クラスター	クラスター代表, 教員 13400 名
2012 年 6 月			
12-14	本邦研修準備 WS 第 1 回: 授業研究の実施	ティエス	NT
18-22	2012/2013 年度用 モジュール作成 WS	ティエス	NT
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (遠隔研修) (5 月末実施クラスター)	第 1 次拡大 5 州 各クラスター	クラスター代表, 教員
各 4 時間	クラスター研修 第 2 回 (授業研究) (5 月末実施クラスター)	パイロット 3 州 各クラスター	クラスター代表, 教員
2012 年 7 月			
各州にて 2 日間	州レベル 年間活動レビューWS	8 州 IA	RT, クラスター代表
2012 年 8 月			
13-16	中央レベル 年間活動レビューWS	ティエス	NT, RC, ARC
28-31	モジュールドラフト仕上げ WS	ティエス	NT
2012 年 9 月			
各州にて 5 日間	州研修 (遠隔研修)	第 1 次拡大 5 州 IA	NT, RT
24-26	本邦研修準備 WS 第 2 回: 指導案作成	ティエス	NT
2012 年 10 月			
1-4	州研修(遠隔研修)レビュー及びモジュール仕 上げ WS	ティエス	NT, RC, ARC
9	モジュール承認 WS	ダカール	教育省, IA, NT, RC
10	第 2 回合同調整委員会	ダカール	教育省, IA, NT, RC
10/15-11/7	本邦研修: 岡山大学 (JICA 中国センター)	日本	NT, 松本
2012 年 11 月			
12-17	SMASE-WECSA 会合	ナイロビ(ケニア)	PM, 宮崎
2012 年 12 月			
3-7	授業研究モジュール最終ドラフト作成 WS 国別研修成果品仕上げ WS 視聴覚教材用計画案作成 WS	ティエス	NT
17-18	視聴覚教材用シナリオ骨子作成 WS	ティエス	シナリオ作成チーム

2013

日程	活動	実施場所	対象者
2013年1月			
10-11	教育省主催 新カリキュラムと PREMST の連携促進 WS	ティエス	NTの一部
各州にて3日間	州研修(授業研究)	パイロット3州 IA	NT, RT
17	長期専門家(業務調整/研修運営)着任		—
28-29	州研修(授業研究)及びモジュール仕上げWS	ティエス	NT, RC, ARC
2013年2月			
1	ルーガ州における長期的授業研究に関する会合	ルーガ州実験校	NTの一部
4-6	視聴覚教材用シナリオ最終ドラフト作成 WS	ティエス	シナリオ作成チーム
7-8	視聴覚教材用シナリオドラフト仕上げWS	ティエス	NT
2/27-3/8	岡山大学藤井短期専門家来セ(国別研修フォローアップ)	ティエス、ルーガ	NT
2013年3月			
11	授業研究モジュール承認 WS	パイロット州	教育省, IA, NT, RC
各県にて4日間	県研修(遠隔研修)	カオラック州、マツタム州の全 7IEF	RT, クラスター代表
3/24-6/22	短期専門家(視聴覚教材)受け入れ	DRTS	
2013年4月			
各県にて4日間	県研修(遠隔研修)	サンルイ州、カフリン州の全 8IEF	RT, クラスター代表
各県にて3日間	県研修(授業研究)	ファティック州の全 3IEF	RT, クラスター代表
16-19	視聴覚教材(授業研究)撮影準備 WS	ティエス	DRTS, NTの一部
25	視聴覚教材(授業研究)撮影準備 WS(キャストの選考と説明会)	ティエス	DRTS, NTの一部
2013年5月			
6-11	視聴覚教材の撮影	ティエス	DRTS, NTの一部
5/12-6/12	視聴覚教材編集作業	ダカール	DRTS
各県にて4日間	県研修(遠隔研修)	ジュルベル州の全 3IEF	RT, クラスター代表
各県にて3日間	県研修(授業研究)	ティエス州、ルーガ州の全 8IEF	RT, クラスター代表
各州にて1日間	州レベル 県研修レビューWS	8州 IA	RT
22-24	中央レベル 県研修レビューWS	ティエス	NT, RC, ACR
28-30	国別研修向け参加教員の審査ミッション	パイロット3州の小学校10校	NT
各4時間	クラスター研修(遠隔研修)	第1次拡大5州 全419クラスター	クラスター代表, 教員15100名
各4時間	クラスター研修(授業研究)	パイロット3州 全303クラスター	クラスター代表, 教員13400名
2013年6月			
10-12	岡山国別研修に向けた準備WS第1回: 授業研究の実践を通じた課題認識	ティエス	研修員・NT一部
13	授業研究にかかるビデオ教材の仕上げWS	ティエス	NT, DRTS
17-21	SMASE技術会合	ザンビア	PM, 宮崎
14-30	視聴覚教材 仕上げ作業	ダカール	DRTS

日程	活動	実施場所	対象者
各 4 時間	クラスター研修 (遠隔研修)	第 1 次拡大 5 州 全 419 クラスター	クラスター代表, 教員 15100 名
各 4 時間	クラスター研修 (授業研究)	パイロット 3 州 全 303 クラスター	クラスター代表, 教員 13400 名
2013 年 7 月			
9	人間開発部基礎教育第二課 橋課長と村岡職員によるプロジェクトサイト訪問	ティエス	PM, JICA 事務所小沼企画調査員
各州にて 3 日間	州レベル年間レビュー、及び研修モデル公式化のための協議 WS	8 州 IA	NT, IA, IEF, CRFPE, RT, クラスター代表
7/29-8/1	中央レベル年間レビュー、及び研修モデル公式化のための協議 WS	ティエス	NT, RC, ARC
2013 年 8 月			
13-14	モジュール改訂 WS	ティエス	NT の一部
29	第 3 回合同調整委員会	ダカール	教育省, IA, NT
30	研修モデル公式化のためのモデル承認 WS	ダカール	IA, IEF, CRFPE 校長, NT, RC, ドナー、その他 教育省関係者
2013 年 9 月			
2-4	岡山国別研修に向けた準備 WS 第 2 回: 授業案の作成	ティエス	研修員、NT 一部、松本
各州にて 1 日間	プロジェクト説明ミッション	第 2 次拡大 6 州	PM, 宮崎
21-26	新カリキュラム改訂 WS	ティエス	NT
2013 年 10 月			
1-30	本邦研修: 岡山大学 (JICA 中国センター)	日本	研修参加者、松本
10/28-11/1	SMASE WECSA 会議 (日本人専門家は 10 月 2,3 日のみ)	ナイロビ(ケニア)	NT(2 名)、斎藤
2013 年 11 月			
11-13	第 1 回岡山研修フォローアップ WS: 指導案仕上げ	ティエス	研修参加者と NT 一部
各州にて 1 日間	州研修 (授業研修・改訂版紹介)	パイロット 3 州 IA	NT, RT
各州にて 2 日間	州研修 (授業研修)	第 1 次拡大 5 州 IA	NT, RT
各州にて 4 日間	州研修 (遠隔研修)	第 2 次拡大 6 州 IA	NT, RT
11/25-12/10	JICA 中間評価		NT, RT
28-29	中央レベル州研修レビューWS	ティエス	NT, RC, ARC
2013 年 12 月			
11-14 日	第 2 回岡山研修フォローアップ WS: 授業実践と成果普及案作成	ティエス	研修参加者と NT
各県にて 1 日間	県研修 (授業研修・改訂版紹介)	パイロット 3 州 全 11IEF	RT, クラスター代表, NT
各県にて 2 日間	県研修 (授業研修)	第 1 次拡大 5 州 全 18IEF	RT, クラスター代表, NT
27-28	Excel を利用した M&E ツール研修	ティエス	RC, ARC, PF (第 2 次拡大 6 州のうち 5 州)

2014

日程	活動	実施場所	対象者
2014 年 1 月			
2-3	Excel を利用した M&E ツール研修	ティエス	RC, PF (第 2 次拡大 6 州 のうちダカール州及び先行 8 州の新参者)

日程	活動	実施場所	対象者
各県にて4日間	県研修(遠隔研修)	第2次拡大6州のうち5州の全17IEF	RT, クラスター代表, NT
20-22	ザンビア技術交換訪問 準備WS第1回	ティエス	NT
各4時間	クラスター研修(授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名
2014年2月			
1-10	ザンビア技術交換訪問	ザンビア	NT(6名)、宮崎
各県にて4日間	県研修(遠隔研修)	第2次拡大6州のうちダカール州の全10IEF	RT, クラスター代表, NT
11-27	岡山研修フォロー活動用研修のベースライン調査	パイロット3州の対象14校	研修参加者とNT
17-18	ザンビア交換訪問フォローWS	ティエス	NT、宮崎
19-21	グループワーク強化活動用研修計画WS	ティエス	NT、宮崎
各州にて1日間	州レベル 県研修レビューWS	第2次拡大6州のうち3州IA	RT, NT
各4時間	クラスター研修(遠隔研修)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
2014年3月			
各4時間	クラスター研修(授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名
各4時間	クラスター研修(遠隔研修)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
2014年4月			
16-23	グループワーク強化のための教員研修	パイロット3州	14校の校長14名と教員 38名
2014年5月			
5/1-6/6	グループワーク強化活動 学校レベルでの活動	パイロット3州における14校	校長14名、教員37名
21/5-6/6	岡山研修参加者選考(学校訪問)	第1次拡大5州	県推薦の校長・教員計36名、NT
各4時間	クラスター研修(授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名
各4時間	クラスター研修(遠隔研修)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
2014年6月			
10-18	グループワーク強化活動 エンドラインデータ収集(授業観察)	パイロット3州における14校	NT, 教員37名
17-19	岡山国別研修に向けた第1回準備WS: 授業研究の実践を通じた課題認識	ティエス	研修員・NT
24-27	GPE会合サイドイベントにおける授業研究の発表	ブリュッセル	PM, 宮崎
各州にて1日間	グループワーク強化活動 州レベル評価WS	パイロット3州	NT, 校長14名, 教員37名
各4時間	クラスター研修(遠隔研修)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
2014年7月			
3-5	グループワーク強化活動 中央レベル評価WS	ティエス	NT, 岡山研修生3名
2014年8月			
各州にて2日間	州レベル年間活動レビュー	全14州IA	NT, IA, IEF, CRFPE, RT, クラスター代表
18-25	新規案件形成調査団への一部随行	ダカール	本部調査団

日程	活動	実施場所	対象者
2014年9月			
1-3	岡山国別研修に向けた準備 WS：授業研究の実践を通じた課題認識	ティエス	研修参加者と NT 一部
9-11	グループワーク強化活動 モジュール改訂	ティエス	NT
12-13	中央レベル 2013/2014 年度年間活動レビューWS(第二次拡大6州のみ)	ティエス	NT, RC, ARC
25	合同調整委員会	ダカール	ME, IA, JICA
2014年10月			
13	州研修(授業研究)準備ワークショップ	ティエス	NT
14-16	グループワーク強化活動 モジュールパイロットテスト・仕上げ	ティエス	NT
各校1日	グループワーク強化活動 ベースラインデータ収集	対象16校	NT・参加教員のうち48名
2014年11月			
各3日	グループワーク強化活動 教員研修	9箇所	NT・参加校長・教員
各1日	グループワーク強化活動 校長研修	パイロット3州	NT・参加教員
22-30	インドネシア授業研究学会 WALS での発表	インドネシア	PM, 斎藤
2014年12月			
12-13	エボラ啓蒙の研修教材仕上げ WS	ティエス	NT, DCMS, UNICEF 他
15-18	ユネスコ Policy Dialogue Forum	ラバト(モロッコ)	宮崎
各州にて4日間	第2次拡大8州のうち1州：州研修	コルダ州	NT, RT
各県にて3日間	第2次拡大8州のうち1州：校長研修講師研修	コルダ州	NT, RT
各州にて2日間	第1次拡大5州のうち4州：州研修	第1次拡大4州	NT, RT
各州にて1日間	第1次拡大5州のうち4州：校長研修講師研修	第1次拡大4州	NT, RT
各州にて2日間	パイロット州：州研修	パイロット3州	NT, RT
各県にて2日間	第1次拡大5州のうち1州：県研修	カフリン州	RT, クラスター代表, NT

2015

日程	活動	実施場所	対象者
2015年1月			
各州にて4日間	第2次拡大8州のうち4州：州研修	第2次拡大4州	NT, RT
各県にて3日間	第2次拡大8州のうち4州：校長研修講師研修	第2次拡大4州	NT, RT
各県にて2日間	第1次拡大5州のうち3州：県研修	第1次拡大3州	RT, クラスター代表, NT
各県にて1日間	第1次拡大5州のうち4州：校長研修	第1次拡大4州	RT, 校長
各県にて2日間	パイロット州：県研修	パイロット3州	RT, クラスター代表, NT
3日間	ベースライン調査 準備 WS	ティエス	NT
1日間	岡山研修 最終準備 WS	ティエス	研修参加者
各4時間	クラスター研修 (遠隔研修)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
2015年2月			
各県にて4日間	第2次拡大8州のうち5州：県研修	第2次拡大5州	RT, クラスター代表, NT
各県にて3日間	第2次拡大8州のうち5州：校長研修	第2次拡大5州	RT, 校長
2/6 - 3/11	岡山研修	岡山	研修参加者11名、 宮崎(2/20-3/8)
2/8	ベースライン調査 調査員研修	対象8県	調査員69名
2/9-12	ベースライン調査 現地調査	対象8県	対象113校
各4時間	クラスター研修 (授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名

日程	活動	実施場所	対象者
2015年3月			
各州にて2日間	第1次拡大5州のうち1州: 州研修	マタム州	NT, RT
各州にて1日間	第1次拡大5州のうち1州: 校長研修講師研修	マタム州	NT, RT
各県にて2日間	第1次拡大5州のうち1州: 県研修	マタム州	RT, クラスター代表, NT
各県にて1日間	第1次拡大5州のうち1州: 校長研修	マタム州	RT, 校長
各州にて4日間	第2次拡大8州のうち3州: 州研修	第2次拡大3州	NT, RT
各県にて3日間	第2次拡大8州のうち3州: 校長研修講師研修	第2次拡大3州	NT, RT
各県にて4日間	第2次拡大8州のうち3州: 県研修	第2次拡大3州	RT, クラスター代表, NT
各県にて3日間	第2次拡大8州のうち3州: 校長研修	第2次拡大3州	RT, 校長
各州にて1日間	州レベル 2014/2015年度年間活動中間レビューWS	全14州 IA	RT
18-20	岡山研修 第一回フォローWS	ティエス	研修参加者
23	グループワーク強化活動 中間レビューWS	ティエス	NT
24-25	中央レベル 2014/2015年度年間活動中間レビューWS	ティエス	NT, RC, ARC
各4時間	クラスター研修 (授業研究の紹介) ²³	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
各4時間	クラスター研修 (授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名
2015年4月			
各県にて4日間	第2次拡大8州のうちルフィスク州3県: 県研修	ルフィスク州3県	RT, クラスター代表, NT
7-11, 20	エンドライン調査 結果分析及び報告書作成WS	ティエス	NT
4/13 - 5/13	JICA 終了時評価		NT, RT
21-24	岡山研修 第二回フォローWS	ティエス	研修参加者、NT
27-29	エンドライン調査 追加訪問調査	フンジュン、リンゲール県の7校	NT4名、宮崎
2015年5月			
各研修場所にて2日間	Scaffolding 研修 (岡山研修のフォロー活動)	岡山研修員の所属する10校	NT、岡山研修員、RC, PF
18-19	域内会合準備WS	ティエス	NTの一部
26	PREMST 成果発表会合	ダカール	教育省関係者
27 - 29	西アフリカ地域経験共有WS (授業研究)	ティエス	周辺国関係者
各4時間	クラスター研修 (授業研究の紹介)	第2次拡大6州 全671クラスター	クラスター代表, 教員 24100名
各4時間	クラスター研修 (授業研究)	先行8州 全722クラスター	クラスター代表, 教員 28500名
2015年6月			
1	基礎教育週間開会式典	ケドゥグ	PM、宮崎、アシスタント
8-12	グループワーク強化活動—エンドラインデータ収集	対象16校	NT
各州にて1日	グループワーク強化活動—州レベル 活動レビューWS	パイロット3州	各州のNT, 対象s校代表

²³ クラスター研修は、2015年2月中旬より局地的に教員ストが始まり、3月中旬より全国規模に広がったため、5月中旬までクラスター研修は中断。

日程	活動	実施場所	対象者
22-23	グループワーク強化活動—中央レベル 活動レビューWS	ティエス	NT
24-25	Scaffolding 実践強化活動—中央レベル 活動レビューWS	ティエス	NT, 岡山研修生(2015)
各 4 時間	クラスター研修 (授業研究の紹介)	第 2 次拡大 6 州 全 671 クラスター	クラスター代表, 教員 24100 名
各 4 時間	クラスター研修 (授業研究)	先行 8 州 全 722 クラスター	クラスター代表, 教員 28500 名
2015 年 7 月			
各州にて 2 日間	州レベル 2014/2015 年度活動レビューWS	全 16IA	RC, ARC
30-31	中央レベル 2014/2015 年度活動レビューWS	ティエス	NT, RC, ARC
2015 年 8 月			
4-7	モジュール改訂・仕上げ WS (グループワーク・scaffolding)	ティエス	NT
14	合同調整委員会	ダカール	ME, IA, JICA
31	プロジェクト終了		

別添 2： 研修実施実績の概要

i) 研修実施実績の概要表

2011/2012

	研修名	時期	日数	対象	実施率	対象人数	参加率
1	州研修	2011年10-11月	4日（パイロット3州） 6日（第一次拡大5州）	8 IA	100%	155	94.2%
2	県研修	2011年12月	4日（パイロット3州） 6日（第一次拡大5州）	29 IEF (8 IA)	100%	1,082	98.8%
3	クラスター研修	2012年1-6月	4時間 x 3回	758 クラスター	90.4%	29,296	79.7%
4	校長研修用講師研修	2012年1-2月	1日（パイロット3州） 3日（第一次拡大5州）	8 IA	100%	137	96.4%
5	校長研修	2012年2-5月	1日（パイロット3州） 3日（第一次拡大5州）	29 IEF (8 IA)	100%	4,068	98.4%
6	データ分析研修	2012年3月	3日	RC, PF	100%	26	100%

2012/2013

	研修名	時期	日数	対象	実施率	対象人数	参加率
1	州研修	2012年9月, 2013年3月	3日（パイロット3州） 4日（第一次拡大5州）	8 IA	100%	152	94.1%
2	県研修	2013年3-5月	3日（パイロット3州） 4日（第一次拡大5州）	29 IEF (8 IA)	100%	1,082	98.2%
3	クラスター研修	2013年1-6月	4時間 x 3回	722 クラスター	69.7%	28,696	77.5%

2013/2014

	研修名	時期	日数	対象	実施率	対象人数	参加率
1	州研修	2013年11月	1日（パイロット3州） 2日（第一次拡大5州） 4日（第二次拡大6州）	14 IA	100%	474	85.0%
2	データ分析研修	2013年12月	2日	RC, ARC, PF	100%	57	98.2%
3	県研修	2013年12月- 2014年1月	1日（パイロット3州） 2日（第一次拡大5州） 4日（第二次拡大6州）	57 IEF (14 IA)	100%	1,593	99.5%*
4	クラスター研修	2014年1-6月	4時間 x 3回	1,393 クラスター	76.2%*	52,602	84.6%*
5	グループワーク強化 活動の教員研修	2014年4月	3日	パイロット3州の14校	100%	51	100%
6	グループワーク強化 活動の校長研修	2014年4月	1日	同14校	100%	14	100%

*第二次拡大8州のみのデータ。残りの州は、視学官のストのため、データ回収できず。

2014/2015

	研修名	時期	日数	対象	実施率	対象人数	参加率
1	グループワーク強化 活動の教員研修	2014年11月	3日	パイロット3州の16校	100%	223	99.6%
2	グループワーク強化 活動の校長研修	2014年11月	1日	同16校	100%	16	93.8%
3	州研修	2014年12月- 2015年3月	2日（先行8州） 4日（第二次拡大8州）	16IA	100%	507	86.8%
4	県研修	2014年12月- 2015年3月	2日（先行8州） 4日（第二次拡大8州）	59 IEF (16 IA)	100%	1,811	98.6%
5	クラスター研修	2015年1-6月	4時間 x 3回	1,353 クラスター	65.8%	54,868	77.1%
6	校長研修用講師研修	2015年1-3月	1日（第一次拡大5州） 4日（第二次拡大8州）	13 IA	100%	191	94.8%
7	校長研修	2015年1-3月	1日（第一次拡大5州） 4日（第二次拡大8州）	37 IEF (13 IA)	100%	5,328	98.9%
8	Scaffolding 強化活動の 教員研修	2014年11月	2日	第一次拡大5州の10校	100%	136	100%

ii) 対象者別の研修での役割

	対象者	人数	選択基準	受講した研修	講師として活動した研修
1.	NT	11名	主に視学官	本邦研修(13名)*	州研修、データ分析研修、グループワーク強化活動研修、Scaffolding強化活動研修
2.	RT	245名	州レベルの視学官	州研修、統計研修、本邦研修(23名)、第三国研修(10名)、データ分析研修(82名)	県研修
3.	NT/RT以外の視学官	246名		州研修	
4.	クラスター代表	1,875名	主に校長	県研修	クラスター研修
5.	校長	約7,600名		校長研修、クラスター研修、本邦研修(6名)、グループワーク強化活動研修(16名)、Scaffolding強化活動研修(10名)	
6.	教員	約54,200名		クラスター研修、第三国研修(5名)、本邦研修(10名)、グループワーク強化活動研修(223名)、Scaffolding強化活動研修(126名)	

*累計数。NTは11名のうち2名が2回本邦研修に参加している。

別添3： 成果品リスト

	タイトル	作成時期 (最新版 改訂時)	ページ 数 (サイズ)	仏語	英語
I. 遠隔研修					
I.1. クラスター遠隔研修用モジュール					
ガイド1:	トレーナー用・ガイドブック 2013/2014	2013	15	○	
モジュール1:	PREMST2による遠隔研修	2013	14	○	
モジュール2:	教授法1: 生徒中心教授法－ASEI-PDSI	2013	24	○	
モジュール3:	教授法2: グループマネジメント	2013	26	○	
モジュール4:	算数1: 幾何学(コンパスと定規の使い方)	2013	32	○	
モジュール5:	理科1: 光合成	2013	26	○	
モジュール6:	教授法3: 教材の構想・作成・使用法	2013	22	○	
ガイド2:	トレーナー用・ガイドブック 2012/2013	2012	18	○	
モジュール7:	算数2: 分数	2013	29	○	
モジュール8:	技術(理科)1: 身の回りにおける科学技術	2013	21	○	
モジュール9:	技術(理科)1: エネルギー源	2013	20	○	
モジュール10:	教授法4: (学習)評価	2013	25	○	
モジュール11:	理科2: 細菌と病気	2013	36	○	
モジュール12:	教授法5: 問題解決と誤答分析	2013	25	○	
I.2. 校長研修用モジュール					
ガイド	トレーナー用・ガイドブック (校長研修)	2011	7	○	○
モジュール1:	学校における研修フォロー活動	2011	17	○	○
M1 (付録):	学校における研修フォロー活動	2011	17	○	○
モジュール2:	人的資源管理	2011	18	○	○
モジュール3:	教材管理	2011	24	○	○
I.3. M&E ツール(遠隔研修)					
ガイド	M&E ツール使用ガイドブック(遠隔研修用)	2013	28	○	
ツール0:	セッション評価シート (州・県研修用)	2013	1	○	
ツール1:	自己評価シート (参加者により記入)	2013	1	○	
ツール2D:	研修監督報告書 (監督者により記入)	2013	2	○	
ツール3:	授業観察シート	2013	2	○	日本語
ツール4D:	クラスター研修報告書	2013	2	○	
ツール5:	出欠表	2013	2	○	
様式	年間活動報告書(中央・州・県レベル)	2013	3	○	

	タイトル	作成時期 (最新版 改訂時)	ページ 数 (サイズ)	仏語	英語
II. 授業研究					
II.1. 授業研究用モジュール					
モジュール(教員):	授業研究	2013	17	○	日本語 ²⁴
モジュール(校長):	授業研究のフォロー活動	2013	8	○	
指導案集	理数科授業 指導案集 2012/2013	2013	86	○	
指導案集	理数科授業 指導案集 2014/2015	2015	106	○	
II.2. 授業研究用 視聴覚教材					
視聴覚教材:	授業研究	2013	65分	○	
II.3. M&E ツール(授業研究)					
ガイド	M&E ツール使用ガイドブック(授業研究用)	2011	30	○	
ツール 0:	セッション評価シート (州研修用)	2013	1	○	
ツール 2E:	研修監督報告書(監督者により記入)	2013	2	○	
ツール 3:	授業観察シート	2013	2	○	日本語
ツール 4E:	授業研究報告書	2013	2	○	
ツール 5:	出欠表	2013	2	○	
ツール 6:	校内研修報告書(校長により記入)	2013	1	○	
様式	年間活動報告書(中央・州・県レベル)	2013	3	○	
III. グループワーク強化活動					
モジュール(教員):	学習グループ	2015	16	○	
指導案集:	(グループワーク強化活動用)指導案集 2013/2014	2014	47	○	
指導案集:	(グループワーク強化活動用)指導案集 2014/2015	2015	33	○	
ガイド	(グループワーク強化活動)校長用ガイド	2015	10	○	
III. Scaffolding 強化活動					
モジュール(教員):	問題解決アプローチにおける scaffolding	2015	19	○	

²⁴ 日本語訳は旧バージョン(2012)のみ。

	タイトル	作成時期 (最新版 改訂時)	ページ 数 (サイズ)	仏語	英語
IV. ベースライン&エンドライン調査					
ガイド	調査員用ガイド	2012	12	○	
調査票 1:	生徒用テスト(算数)	2012	10	○	
調査票 2:	生徒用テスト(理科)	2012	9	○	
調査票 3:	教員用アンケート	2012	4	○	
調査票 4:	教員用テスト	2012	10	○	
調査票 5:	授業観察シート	2012	2	○	
調査票 6:	インタビューガイド	2012	3	○	
報告書	ベースライン調査報告書 ²⁵	2012	41	○	
報告書	エンドライン調査報告書 ²⁶	2015	132	○	
IV. 広報関連					
<u>パンフレット</u>					
1	PREMST2 紹介パンフレット	2011	A4	○	
2	改訂版 PREMST2 紹介パンフレット	2014	A4	○	○
<u>ポスター</u>					
1	啓蒙用ポスター (遠隔教育と自習)	2012	A2	○	
2	啓蒙用ポスター (ASEI) ²⁷	2013	A2	○	
<u>カレンダー</u>					
1	2012年 (JICA セネガル教育協力カレンダー)	2011	A2	○	
V. 報告書²⁸					
<u>2011/2012</u>					
1	第1回合同調整委員会報告書(2012年2月)	2012	33	○	
2	2011/2012年度 県研修レビュー報告書 (拡大5州)	2012	9	○	
3	2011/2012年度 年間活動中間レビュー報告書 (拡大5州)	2012	14	○	
4	2011/2012年度 年間活動中間レビュー報告書 (パイロット3州)	2012	10	○	
5	2011/2012年 校長研修活動報告書(拡大5州)	2012	11	○	
6	2011/2012年 校長研修活動報告書 (パイロット3州)	2012	5	○	
7	2011/2012年度 年間活動レビュー報告書 (拡大5州)	2012	13	○	

²⁵ 日本人専門家による日本語の報告書が別途作成されている。

²⁶ 日本人専門家による日本語の報告書が別途作成されている。

²⁷ フェーズ1で作成したポスターを、一部改訂した後、複製し、新規州の教員へ配布。

²⁸ 下記の報告書のほかに、日本人専門家により四半期進捗報告書が作成されている。

	タイトル	作成時期 (最新版 改訂時)	ページ 数 (サイズ)	仏語	英語
8	2011/2012 年度 年間活動レビュー報告書 (パイロット3州)	2012	20	○	
9	第2回合同調整委員会報告書(2012年10月)	2012	24	○	
<u>2012/2013</u>					
10	2012/2013 年度 県研修レビュー報告書 (拡大5州)	2013	8	○	
11	2012/2013 年度 県研修レビュー報告書 (パイロット3州)	2013	9	○	
12	2012/2013 年度 年間活動レビュー報告書 (拡大5州)	2013	17	○	
13	2012/2013 年度 年間活動レビュー報告書 (パイロット3州)	2013	20	○	
14	第3回合同調整委員会報告書(2013年8月)	2013	36	○	
15	研修モデル提案書	2013	31	○	
<u>2013/2014</u>					
16	2013/2014 年度 州研修レビュー報告書 (全国14州)	2013	13	○	
17	「グループワーク強化活動」内部評価報告書	2014	15	○	
18	2013/2014 年度 年間活動レビュー報告書 (第二次拡大6州)	2014	16	○	
19	第4回合同調整委員会報告書(2014年9月)	2014	39	○	
<u>2014/2015</u>					
20	2014/2015 年度 中間活動レビュー(州・県・校長 研修)報告書 (先行8州)	2015	15	○	
21	2014/2015 年度 中間活動レビュー(州・県・校 長研修)報告書 (第二次拡大8IA)	2015	12	○	
22	「グループワーク強化活動」内部評価報告書	2015	16	○	
23	「Scaffolding 強化活動」レビュー報告書	2015	9	○	
24	2014/2015 年度 年間活動レビュー報告書 (先行8州)	2015	14	○	
25	2014/2015 年度 年間活動レビュー報告書 (第二次拡大8IA)	2015	17	○	
26	第5回合同調整委員会報告書(2015年8月)	2015	45	○	

以上。

別添 4 : 研修員受け入れ・派遣実績

4.1. 研修員受け入れ実績

Full name	Area of expertise/ Structure	Period	Objective
NAKASHIMA, Koji	JICA (Siège)	1 – 19 septembre 2014	Accompagner au Projet pour sa mise en œuvre

4.2. 研修員派遣実績

1) Third-Country Training in CEMASTEА (Kenya) : 15 personnes

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2012 : 13 - 29 janvier 2012</u>				
1	GAGIAGA Omar Labo	H	Inspecteur / CRFPE-Thiès	Formateur Régional
2	DIOUF Mignane	H	Inspecteur / CRFPE-Foundiougne	Formateur Régional
3	Al Hamdou NDIAYE	H	Inspecteur / CRFPE-Louga	Formateur Régional
4	Amadou SOW	H	Directeur d'école / Badara DIOP Kébémér	Lauréat, Olympiades 2011
5	Coumba Diop NDIAYE	H	Enseignant / Ndiayene Sapenda, Linguère	Lauréat, Olympiades 2011
<u>2012 : 22 septembre – 7 octobre 2012</u>				
1	Fall Abdoul Aziz	H	Inspecteur / IA Kaolack	Formateur Régional
2	SECK Alioune Kane	H	Inspecteur / IEF Kongheul	Formateur Régional
3	KANE Ababacar	H	Inspecteur / IA Saint Louis	Formateur Régional
4	KEBE Cherif Mahmoud	H	Inspecteur / IA-Matam	Formateur Régional
5	BARO Alassane	H	Inspecteur / IA-Diourbel	Formateur Régional
<u>2013 : 2 - 13 septembre 2013</u>				
1	Imam Amady GAYE	H	Inspecteur / IEF Malem Hodar	Formateur Régional
2	Mohamadou SOUMARE	H	Inspecteur / IEF Kanel	Formateur Régional
3	Abdoulaye GASSAMA	H	Inspecteur / IEF Kaolack Com.	Formateur Régional
4	Abou Beydary DIALLO	H	Inspecteur / IEF Dagana	Formateur Régional
5	Mamadou Aliou COULIBALY	H	Inspecteur / CRFPE Diourbel	Formateur Régional

2) Training in Japan : 55 personnes

2.1. Training on In-service training (Hiroshima, Japon)

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2011 : 27 septembre – 29 octobre 2011</u>				
1	Mor GUEYE	H	Inspecteur / IEF Louga	Formateur Régional
2	Abdoulaye SALL	H	Inspecteur / IEF Tivaouane	Formateur Régional (Point Focal - IEF Tivaouane)
<u>2014 : 22 janvier – 22 février 2014</u>				
1	Waly Bakhom	H	Inspecteur / IA Kaolack	Coordonateur Régional - Kaolack
2	Abdoulaye DIOP	H	Directeur d'école / IEF Saint Louis Dept	Participant de la CAP

2.2. Training on In-service training (Shikoku, Japon)

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2012 : 18 janvier – 18 février 2012</u>				
1	Chiekh NDOUR	H	Inspecteur / CRFPE	Ancien Coordonateur Régional - Fatick
2	Abdoulaye MANGANE	H	Proviseur / Lycee Ngoundiane, Thiès	Formateur Régional
3	Yakhya Dit Magueye DIOUF	H	Inspecteur / IEF Thiès ville	Formateur Régional
4	Demba Fatim SALL	H	Inspecteur / IEF Kébémér	Formateur Régional (Point Focal - IEF Kébémér)

<u>2013 : 16 janvier – 18 février 2013</u>				
1	Seydi GUISSÉ	H	Inspecteur / IA Saint Louis	Coordonateur Régional – Saint Louis
2	Ibrahima NDIAYE	H	Inspecteur / IA Kaffrine	Coordonateur Régional - Kaffrine
3	Ibrahima THIAO	H	Inspecteur / CRFPE Kaolack	Coordonateur Régional Adjoint - Kaolack
<u>2014 : 15 janvier – 15 février 2014</u>				
1	Alioune Ndiaye	H	Inspecteur Adjoint / IA Diourbel	Formateur Régional
2	Ciré Diaw	H	Directeur d'école (Grand Louga 2) / IEF Louga	Formateur Local

2.3. Training on lesson study (Okayama, Japon)

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2012 : 15 octobre – 7 novembre 2012</u>				
1	Abdoulaye MBODJI	H	DEE	Ancien Coordonateur National
2	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National
3	Massoum NIANG	H	Professeur, BST-Dakar	Formateur National
4	Marguerite Faye NDIAYE	F	Inspecteur, CRFPE-Dakar	Formateur National
5	Ibrahima BAR	H	Inspecteur, IA-Thiès	Formateur National / Coordonateur Régional - Thiès
6	Diamé FAYE	H	Professeur, BST-Thies	Formateur National
7	Moussa FAYE	H	Conseiller Pédagogique, CRFPE-Fatick	Formateur National / Coordonateur Régional - Fatick
8	Aminata DIOP	F	Inspecteur, IA-Kaolack	Formateur National
9	Papa Ibrahima LY	H	Inspecteur, CRFPE-Louga	Formateur National
10	Deurgueune DIENG	H	Inspecteur, CRFPE-Louga	Formateur National
11	Boubacar SOW	H	Inspecteur, IA-Louga	Coordonateur Régional - Louga
<u>2013 : 1 – 30 octobre 2013</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur / DEE	Coordonateur National
2	Abdou Kader SALL	H	Inspecteur / CRFPE Louga	Formateur Régional
3	Ababacar MBAYE	H	Inspecteur / IEF Kébémér	Formateur Régional
4	Khadjatou DIOP	F	Institutrice / IEF Louga	Participante de la CAP
5	Ndéye Marie CARVALHO	F	Inspecteur / IEF Foundiougne	Formateur Régional
6	Fodé DIALLO	H	Inspecteur / IEF Gossas	Formateur Régional
7	Niokhor NDONG	H	Institutrice / IEF Foundiougne	Participant de la CAP
8	Samba DIAKHATE	H	Inspecteur / IEF Thiès Département	Formateur Régional
9	Mamadou Moustapha KANE	H	Inspecteur / IEF Mbour 2	Formateur Régional
10	Baba NIANG	H	Instituteur / IEF Tivaouane	Participant de la CAP
<u>2015 : 8 février – 10 mars 2015</u>				
1	Aminata DIOP	F	Inspecteur / IA Kaolack	Formateur National
2	Abdourakhmane MBODJI	H	Directeur / IEF Matam	Participant de la CAP
3	Daouda VILANE	H	Directeur / IEF Birkelane	Participant de la CAP
4	Famara SAGNA	H	Directeur / IEF Mbacke	Participante de la CAP
5	El Hadji MBENGUE	H	Directeur / IEF Guinguineo	Participant de la CAP
6	Issa MBODJI	H	Directeur / IEF Kaolack Département	Participant de la CAP
7	Ahmed Iyane DIAKHATE	H	Directeur / IEF Saint Louis Commune	Participant de la CAP
8	Alpha DIA	H	Instituteur / IEF Dagana	Participant de la CAP
9	Diarnou FAYE	H	Instituteur / IEF Diourbel	Participant de la CAP
10	Maciré DIANGO	H	Instituteur / IEF Birkelane	Participant de la CAP
11	Ousseynou NDIAYE	H	Instituteur / IEF Ranerou	Participant de la CAP

2.4. Training on mathematics and science (Hokkaido, Japon)

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2013 : 5 juin – 20 juillet 2013</u>				
1	Mbaye DIEYE	H	Inspecter / IEF Linguère	Formateur Régional (Point Focal - IEF Linguère)
2	Mamadou BA	H	Inspecter / IEF Matam	Formateur Régional (Point Focal – IEF Matam)
<u>2014 : 4 juin – 17 juillet 2014</u>				
1	Amadou DIA	H	Inspecter / IA - Kolda	Coordonateur Régional – Kolda
2	Papa Gorgui NDIAYE	H	Inspecter / IA Kédougou	Coordonateur Régional – Kédougou
<u>2015 : 3 juin – 18 juillet 2015</u>				
1	Amary FALL	H	Inspecter / IA Sédhiou	Coordonateur Régional - Sédhiou
2	Idrissa GUEYE	H	Inspecter / IA Pikine Guédiawaye	Coordonateur Régional - Pikine Guédiawaye

2.5. Training of young leaders on mathematics and science (Kyushu, Japon)

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2013 : 9 – 26 septembre 2013</u>				
1	Samba Sall DIALLO	H	Inspecter / IEF Kanel	Formateur Régional
2	Faty KANE	F	Institutrice / IEF Linguère	Participante de la CAP
3	Djibril FAYE	H	Instituteur / IEF Gossas	Participant de la CAP
4	Cheikh DIARRA	H	Instituteur / IEF Mbour 2	Participant de la CAP

3) Technical Workshop of SMASE-WECSA

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2012 : 21 - 28 juillet 2013 (Nairobi, Kenya)</u>				
1	Adama FAYE	H	DPRE	Vice-président – SMASE-WECSA
<u>2013 : 16 – 22 juin 2013 (Lusaka, Zambie)</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National
2	Adama FAYE	H	DPRE	Vice-président – SMASE-WECSA

4) Conférence of SMASE-WECSA

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2011 : 11 – 18 décembre 2011 (Nairobi, Kenya)</u>				
1	Abdoulaye MBODJI	H	DEE	Ancien Coordonateur National
2	Adama FAYE	H	DPRE	Vice-président – SMASE-WECSA
<u>2012 : 10 – 17 novembre 2012 (Nairobi, Kenya)</u>				
1	Abdoulaye MBODJI	H	DEE	Ancien Coordonateur National
2	Adama FAYE	H	DPRE	Vice-président – SMASE-WECSA
<u>2013 : 26 octobre – 2 novembre 2013 (Nairobi, Kenya)</u>				
1	Maba BA	H	IEF – IEF Kanel	Formateur National / Coordonateur Régional – Matam
2	Adama FAYE	H	DPRE	Vice-président – SMASE-WECSA

5) Exchange Visit

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2014 : 1 – 10 février 2014 (Zambie)</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National
2	Marguerite Faye NDIAYE	F	Inspecteur, CRFPE-Dakar	Formateur National
3	Diamé FAYE	H	Professeur, BST-Thies	Formateur National
4	Moussa FAYE	H	Conseiller Pédagogique, CRFPE-Fatick	Formateur National / Coordonateur Régional - Fatick
5	Papa Ibrahima LY	H	Inspecteur, CRFPE-Louga	Formateur National
6	Deurgueune DIENG	H	Inspecteur, CRFPE-Louga	Formateur National

6) Conférences

	Nom et prénom	Sexe	Fonction / Structure	Fonction dans le PREMST
<u>2014 : 24 - 27 juin 2014 (Partnership Mondiale pour l'Éducation (PME), Bruxelles)</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National
<u>2014 : 22 - 30 novembre 2014 (World Association of Lesson Study (WALS), Indonésie)</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National
<u>2015 : 8 - 14 mars 2015 (Atelier Sous-Régional sur la gestion décentralisée de l'école, Niamey)</u>				
1	Alioune Badara DIOP	H	Inspecteur, DEE	Coordonateur National

別添 5： 専門家派遣実績

(1) List of Long-term Expert

	Nom, Prénom	Spécialité/ Structure	Période	Objectif
1.	MIYAZAKI, Takeshi	Conseiller principal	1 septembre 2011 – 29 août 2015	Accompagner au Projet pour sa mise en œuvre
2.	MATSUMOTO, Tomoko	Pédagogie / Etude de Leçon	1 septembre 2011 – 20 décembre 2013	Accompagner au Projet pour sa mise en œuvre
3.	SAITO, Kensuke	Administration	17 janvier 2013 – 31 août 2015	Accompagner au Projet pour sa mise en œuvre

(2) List of Short-term Expert

	Nom, Prénom	Spécialité/ Structure	Période	Objectif
1.	FUJII, Naoki	Education en science	28 février – 8 mars 2013	Suivi de la formation à Okayama (2012)
2.	TAGUCHI, Akio	Audio-visuel	23 mars – 21 juin 2013	Appui au développement de document audio-visuel sur l'étude de leçon

別添 6： 供与機材実績

供与機材に関する詳細を以下のリストにして示す。

1) Project Office in Dakar

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Subtotal	Delivery Date
1	Projet Car (4x4)	TOYOTA Land Cruiser Prado	1	23,900,000	23,900,000	14-12-11
2	Digital camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11
3	Camcorder	Canon Legria FS406	1	290,180	290,180	14-11-11
4	Printer (laptop)	HP OfficeJet P100	1	206,500	206,500	14-12-11
5	Safe	Bumil Safe EDS-104	1	450,000	450,000	10-10-11
6	Desktop	HP Pro 3400MT	3	556,667	1,670,001	08-3-12
7	Laptop	HP ProBook 4530s	4	532,667	2,130,668	08-3-12
8	Printer (Laser)	Lexmark Color C544dn	1	449,640	449,640	15-3-13
9	Scanner	HP ScanJet 7500	1	1,123,000	1,123,000	20-2-12
10	Paper shredder	HSM Classic 225.2	1	965,990	965,990	28-2-12
11	Software	Remark Office v.8	1	674,938	674,938	23-1-12
12	Projector	Epson EB-X12	1	493,550	493,550	13-3-13
13	Printer (Laser)	HP LaserJet Pro 400 M451n	1	280,290	280,290	30-3-15

2) IA Louga

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Subtotal	Delivery Date
1	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
2	Digital camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11
3	Laptop	HP ProBook 4530s	3	532,667	1,598,001	08-3-12
4	Laser printer	Lexmark Laser E260DN	1	121,490	121,490	22-5-13

3) IA Thiès

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Subtotal	Delivery Date
1	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
2	Digital camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11
3	Laptop	HP ProBook 4530s	2	532,667	1,065,334	08-3-12
4	Laptop*	HP ProBook 4530s	1	565,894	565,894	20-3-12
5	Risograph	RISO EZ-300	1	2,432,500	2,432,500	19-7-12

* We bought this computer after purchasing two laptops for two national trainers in Thiès

4) IA Fatick

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Subtotal	Delivery Date
1	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
2	Digital camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11
3	Laptop	HP ProBook 4530s	2	532,667	1,065,334	08-3-12
4	Risograph	RISO EZ-300	1	2,432,500	2,432,500	19-7-12

5) IA Diourbel

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-300	1	3,574,570	3,574,570	24-11-11
2	Copy Machine	Sharp MX-M260	1	2,299,046	2,299,046	24-11-11
3	Laptop	HP 620	1	550,700	550,700	24-10-11
4	Laptop	HP ProBook 4530s	3	565,894	1,697,682	20-3-12
5	Projector	Sony VPL-EX100	1	350,000	350,000	24-10-11
6	Camcorder*	Sony CX 280E	1	290,180	290,180	14-11-11
7	Scanner	HP ScanJet N6310	1	465,000	465,000	20-2-12
8	Digital Camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11

* We bought the same Camcorder as for the other 8 regions. But as it was broken down, the supplier gave us another model with the same specifications since he could not repair it

6) IA Saint-Louis

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-300	1	3,574,570	3,574,570	24-11-11
2	Copy Machine	Sharp MX-M260	1	2,299,046	2,299,046	24-11-11
3	Laptop	HP 620	1	550,700	550,700	25-10-11
4	Laptop	HP ProBook 4530s	4	565,894	2,263,576	20-3-12
5	Projector*	EPSON EB-X11	1	350,000	350,000	25-10-11
6	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
7	Scanner	HP ScanJet N6310	1	465,000	465,000	20-2-12
8	Digital Camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11

* As it was broken down, we bought another model with the same specifications

7) IA Matam

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-300	1	3,574,570	3,574,570	24-11-11
2	Copy Machine	Sharp MX-M260	1	2,299,046	2,299,046	24-11-11
3	Laptop	HP 620	1	550,700	550,700	24-10-11
4	Laptop	HP ProBook 4530s	3	565,894	1,697,682	20-3-12
5	Projector	Sony VPL-EX100	1	418,000	418,000	24-10-11
6	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
7	Scanner	HP ScanJet N6310	1	465,000	465,000	20-2-12
8	Digital Camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11

8) IA Kaolack

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-300	1	3,574,570	3,574,570	24-11-11
2	Copy Machine	Sharp MX-M260	1	2,299,046	2,299,046	24-11-11
3	Laptop	HP 620	1	550,700	550,700	25-10-11
4	Laptop*	HP ProBook 4530s	1	532,667	532,667	08-3-12
5	Laptop	HP ProBook 4530s	4	565,894	2,263,576	20-3-12
6	Projector	Sony VPL-EX100	1	350,000	350,000	25-10-11
7	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
8	Scanner	HP ScanJet N6310	1	465,000	465,000	20-2-12
9	Digital Camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11

* This computer is for a national trainer. It was not bought at the same time as the others.

9) IA Kaffrine

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-300	1	3,574,570	3,574,570	24-11-11
2	Copy Machine	Sharp MX-M260	1	2,299,046	2,299,046	24-11-11
3	Laptop	HP 620	1	550,700	550,700	25-10-11
4	Laptop	HP ProBook 4530s	4	565,894	2,263,576	20-3-12
5	Projector	Sony VPL-EX100	1	350,000	350,000	25-10-11
6	Camcorder	Canon Legria 407	1	290,180	290,180	14-11-11
7	Scanner	HP ScanJet N6310	1	465,000	465,000	20-2-12
8	Digital Camera	Olympus VG-110	1	95,380	95,380	28-10-11

10) IA Dakar

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	10	400,000	4,000,000	20-1-14

11) IA Tambacounda

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	4	400,000	1,600,000	20-1-14

12) IA Kédougou

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	3	400,000	1,200,000	20-1-14

13) IA Ziguinchor

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	4	400,000	1,600,000	20-1-14

14) IA Sédhiou

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	3	400,000	1,200,000	20-1-14

15) IA Kolda

	Item	Model	Quantity	Unit Price (FCFA)	Sub-Total	Delivery Date
1	Risograph	RISO EZ-301	1	2,475,000	2,475,000	10-11-13
2	Copy Machine	TOSHIBA e-studio 2507	1	1,645,000	1,645,000	10-11-13
3	Laptop	HP Probook 4540s	1	515,000	515,000	07-12-13
5	Projector	EPSON EB-X12	1	395,000	395,000	07-12-13
6	Camcorder	Sony Handycam SX22	1	220,000	220,000	07-12-13
7	Printer (Laser)	HP Laserjet Pro M1536dnf	1	191,000	191,000	07-12-13
8	Digital Camera	Olympus VG-130	1	71,000	71,000	07-12-13
9	Laptop	HP Probook 4540s	3	400,000	1,200,000	20-1-14

別添 7：現地業務費執行実績

1. Budget Summary (September 2011 - August 2015)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	165,824,000	0	165,824,000	375,541,432	226%			375,541,432
2. Development of modules	23,193,000	0	23,193,000	10,288,725	44%			10,288,725
3. Regional Training	17,818,840	96,186,000	114,004,840	14,522,223	81%	79,827,638	83%	94,349,861
4. Local Training	29,954,880	401,179,750	431,134,630	37,077,756	124%	236,909,150	59%	273,986,906
5. Cluster Training	85,260,000	97,950,000	183,210,000	95,936,019	113%	67,632,500	69%	163,568,519
6. Conference SMASE-WECSA	12,000,000	0	12,000,000	7,751,900	65%			7,751,900
7. Monitoring & Evaluation	109,123,800	108,263,000	217,386,800	66,029,460	61%	59,970,362	55%	125,999,822
8. Administration	165,870,000	4,000,000	169,870,000	148,633,423	90%	0	0%	148,633,423
9. Third-Country Expert	5,250,000	0	5,250,000	7,843,600	149%			7,843,600
10. Training for Principals	92,286,800	0	92,286,800	130,052,545	141%			130,052,545
11. Public Relations	15,000,000	0	10,000,000	13,384,612	89%			13,384,612
12. Exchange Visit	19,808,000	0	19,808,000	24,712,608	125%			24,712,608
13. Machinery and Equipment	185,900,000	0	185,900,000	129,217,698	70%			129,217,698
14. Baseline & End-line Survey	32,130,000	0	32,130,000	39,783,175	124%			39,783,175
15. Follow-up of training in Japan	0	0	0	56,658,305				56,658,305
16. Film of lesson study	0	0	0	10,014,972				10,014,972
17. Regional Workshop	0	0	0	14,489,500				14,489,500
Total	959,419,320	707,578,750	1,661,998,070	1,181,937,954	123%	444,339,650	63%	1,626,277,603

2. Annual Budget Expenditure

2011 (September - December 2011)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	41,456,000	0	41,456,000	21,518,000	52%			21,518,000
2. Development of modules	1,642,000	0	1,642,000	1,092,000	67%			1,092,000
3. Regional Training	3,400,900	22,020,250	25,421,150	4,255,800	125%	6,475,000	29%	10,730,800
4. Local Training	6,185,400	112,250,500	118,435,900	2,671,615	43%	0	0%	2,671,615
5. Cluster Training	17,760,000	5,495,000	23,255,000	9,448,429	53%	0	0%	9,448,429
6. Conference SMASE-WECSA	3,000,000	0	3,000,000	1,880,000	63%			1,880,000
7. Monitoring & Evaluation	2,078,000	16,575,000	18,653,000	683,000	33%	10,000,000	60%	10,683,000
8. Administration	14,410,000	2,000,000	16,410,000	10,099,726	70%	0	0%	10,099,726
9. Third-Country Expert	0	0	0					
10. Training for Principals	1,432,000	0	1,432,000	0	0%			0
11. Public Relations	5,000,000	0	5,000,000	9,022,012	180%			9,022,012
12. Exchange Visit	0	0	0					
13. Machinery and Equipment	104,300,000	0	104,300,000	71,947,499	69%			71,947,499
14. Baseline & End-line Survey	16,065,000	0	16,065,000	2,474,000	15%			2,474,000
Total	216,729,300	158,340,750	375,070,050	135,092,082	62%	16,475,000	10%	151,567,082

2012 (January - December 2012)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	41,456,000	0	41,456,000	124,655,192	301%			124,655,192
2. Development of modules	6,491,000	0	6,491,000	6,887,650	106%			6,887,650
3. Regional Training	3,400,900	18,110,250	21,511,150	196,850	6%	17,297,138	96%	17,493,988
4. Local Training	6,185,400	74,463,750	80,649,150	5,828,075	94%	74,463,750	100%	80,291,825
5. Cluster Training	17,760,000	16,485,000	34,245,000	17,313,936	97%	16,485,000	100%	33,798,936
6. Conference SMASE-WECSA	3,000,000	0	3,000,000	3,831,900	128%			3,831,900
7. Monitoring & Evaluation	25,886,800	17,350,000	43,236,800	19,443,000	75%	13,068,362	75%	32,511,362
8. Administration	40,080,000	2,000,000	42,080,000	32,892,135	82%	0	0%	32,892,135
9. Third-Country Expert	2,625,000	0	2,625,000	0	0%			0
10. Training for Principals	16,853,400	0	16,853,400	56,548,070	336%			56,548,070
11. Public Relations	5,000,000	0	5,000,000	2,204,600	44%			2,204,600
12. Exchange Visit	9,904,000	0	9,904,000	8,250,609	83%			8,250,609
13. Machinery and Equipment	0	0	0	21,048,368				21,048,368
14. Baseline & End-line Survey	0	0	0	18,867,650				18,867,650
Total	178,642,500	128,409,000	307,051,500	317,968,035	178%	121,314,250	94%	439,282,285

2013 (January - December 2013)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	41,456,000	0	41,456,000	86,626,526	209%			86,626,526
2. Development of modules	7,530,000	0	7,530,000	2,309,075	31%			2,309,075
3. Regional Training	5,338,520	28,027,750	33,366,270	7,336,362	137%	28,027,750	100%	35,364,112
4. Local Training	8,622,040	103,221,750	111,843,790	15,709,186	182%	97,618,150	95%	113,327,336
5. Cluster Training	23,820,000	20,235,000	44,055,000	19,156,604	80%	20,235,000	100%	39,391,604
6. Conference SMASE-WECSA	3,000,000	0	3,000,000	2,040,000	68%			2,040,000
7. Monitoring & Evaluation	27,889,000	21,902,000	49,791,000	22,768,610	82%	21,902,000	100%	44,670,610
8. Administration	41,840,000	0	41,840,000	45,226,526	108%			45,226,526
9. Third-Country Expert	2,625,000	0	2,625,000	7,843,600	299%			7,843,600
10. Training for Principals	18,577,200	0	18,577,200	0	0%			0
11. Public Relations	5,000,000	0	0	1,745,000	35%			1,745,000
12. Exchange Visit	9,904,000	0	9,904,000	0	0%			0
13. Machinery and Equipment	81,600,000	0	81,600,000	36,221,831	44%			36,221,831
14. Baseline & End-line Survey	0	0	0					0
15. Follow-up of training in Japan	0	0	0	9,899,905				9,899,905
16. Film of lesson study	0	0	0	10,014,972				10,014,972
Total	277,201,760	173,386,500	445,588,260	266,898,197	96%	167,782,900	97%	434,681,097

2014 (January - December 2014)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	41,456,000	0	41,456,000	35,556,000	86%			35,556,000
2. Development of modules	7,530,000	0	7,530,000	0	0%			0
3. Regional Training	5,678,520	28,027,750	33,706,270	2,733,211	48%	28,027,750	100%	30,760,961
4. Local Training	8,962,040	111,243,750	120,205,790	12,868,880	144%	64,827,250	58%	77,696,130
5. Cluster Training	18,720,000	27,735,000	46,455,000	27,726,400	148%	17,735,000	64%	45,461,400
6. Conference SMASE-WECSA	3,000,000	0	3,000,000	0	0%			0
7. Monitoring & Evaluation	29,406,000	28,436,000	57,842,000	5,741,200	20%	10,000,000	35%	15,741,200
8. Administration	41,840,000	0	41,840,000	34,383,316	82%			34,383,316
9. Third-Country Expert	0	0	0					0
10. Training for Principals	22,922,200	0	22,922,200	4,274,050	19%			4,274,050
11. Public Relations	0	0	0	413,000				413,000
12. Exchange Visit	0	0	0	16,461,999				16,461,999
13. Machinery and Equipment	0	0	0					0
14. Baseline & End-line Survey	16,065,000		16,065,000	0				0
15. Follow-up of training in Japan	0	0	0	27,777,750				27,777,750
16. Film of lesson study	0	0	0					0
Total	195,579,760	195,442,500	391,022,260	167,935,806	86%	120,590,000	62%	288,525,806

2015 (January - August 2015)

Activity	Budget planned			Budget executed				
	JICA	Senegal	Total	JICA	% exe	Senegal	% exe	Total
1. Training in Kenya and in Japan	0	0	0	107,185,714				107,185,714
2. Development of modules	0	0	0					
3. Regional Training	0	0	0					
4. Local Training	0	0	0					
5. Cluster Training	7,200,000	28,000,000	35,200,000	22,290,650	310%	13,177,500	47%	35,468,150
6. Conference SMASE-WECSA	0	0	0					
7. Monitoring & Evaluation	23,864,000	24,000,000	47,864,000	17,393,650	73%	5,000,000	21%	22,393,650
8. Administration	27,700,000	0	27,700,000	26,031,720	94%			26,031,720
9. Third-Country Expert	0	0	0					
10. Training for Principals	32,502,000	0	32,502,000	69,230,425	213%			69,230,425
11. Public Relations	0	0	0					
12. Exchange Visit	0	0	0					
13. Machinery and Equipment	0	0	0					
14. Baseline & End-line Survey	0	0	0	18,441,525				18,441,525
15. Follow-up of training in Japan	0	0	0	18,980,650				18,980,650
16. Film of lesson study	0	0	0					
17. Regional Workshop	0	0	0	14,489,500				14,489,500
Total	91,266,000	52,000,000	143,266,000	294,043,834	322%	18,177,500	35%	312,221,334

別添 8： PDM 最終版 (2013 年 12 月改訂版の和訳)

プロジェクト・デザイン・マトリックス		Ver. 3.0 2013 年 12 月 (和訳版)	
プロジェクト名 : 理数科教育改善プロジェクト (PREMST) フェーズ 2 実施主体 : 初中等教育・国語省および JICA 裨益者 : 初等学校教員(約 55 000 人)、校長 (約 6 000 人)、初等学校児童 (約 170 万人) 対象地域 : 全 14 州 プロジェクト期間 : 4 年間 (2011 年 9 月 1 日～ 2015 年 8 月 31 日)			
プロジェクト概要	指標	入手手段	外部条件
上位目標 初等教育における児童の理数科に関する学力が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクトにより作成された試験結果の成績が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 教育セクター計画 (PDEF) 進捗報告 • ベースライン・エンドライン調査報告書 	
プロジェクト目標 理数科に関して児童の学習を支援するための教員の指導力が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> • サンプル教員の授業観察平均スコアが 3.0²⁹中 1.5 まで改善する。 • サンプル教員の内少なくとも授業観察スコア 1.5 達成の教員の割合が 50%³⁰まで改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> • ベースライン・エンドライン調査報告書 	<ul style="list-style-type: none"> • 児童の学習時間が維持される。

²⁹ ベースラインデータは 1.31。

³⁰ ベースラインデータは 38.1%。

<p>期待される成果</p> <p>1. 理数科の継続研修モデルが、既存の現職教員研修制度に組み込まれる。</p> <p>2. トレーナーの研修実施能力が強化される。</p> <p>3. 理数科に関する教員の教科内容及び教授法にかかる知識が向上する。</p> <p>4. 理数科の授業研究がクラスター研修及び校内研修で定期的実施される。</p>	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育省が理数科の継続研修モデルを承認する。 ● 継続研修モデルが、県視学官事務所(IEF)の質の改善計画に組み込まれる。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 州トレーナーによる中央トレーナーの評価結果が 3.0 中 2.4 まで改善する。 ● 中央トレーナーによる州トレーナーの評価結果が 3.0 中 2.4³¹まで改善する。 ● 州トレーナーによる県トレーナーの評価が 3.0 中 2.3³²まで改善する。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 拡大第 1 世代 5 州の教員の理解度テストの平均正答率が、プレテストからポストテストにかけて 6%³³ 向上する。 <p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 90% のクラスターが、年 3 回以上(1、2 年目は 2 回以上)授業研究の実践活動を実行する。 ● 50% の学校が校内研修において授業研究を実施する³⁴。 	<p>教育省関連回章</p> <p>質の改善のための研修計画 (Plan de Formation d'Amélioration de la Qualité)</p> <p>モニタリング・総括報告書</p> <p>モニタリング・総括報告書 プレ・ポストテスト</p> <p>モニタリング・総括報告書 プロジェクト開始時および終了時報告書</p>	<p>中央トレーナーが大幅に異動しない。</p>
--	--	--	--------------------------

³¹ ベースラインデータは 2.1。

³² ベースラインデータは 2.0。

³³ ベースラインデータは 58.6%。

³⁴ 2011/12 年のモニタリング・評価の結果によりこの割合(%)は再検討される。

<p>活動 0 ベースライン・エンドライン調査を実施する。</p> <p>成果 1. 理数科の継続研修モデルが、既存の現職教員研修制度に組み込まれる。 1-1 カスケード方式の研修実施体制（州研修及び県研修）を導入する。 1-2 （研修教材、モニタリング・評価ツール等）研修ツールを開発する。 1-3 （研修及び授業の）モニタリング・監督指導の仕組みを導入する。 1-4 （各研修の実施時及び実施前後における）振り返り・総括会合を実施する。 1-5 （プロジェクト活動及び理数科教育に関する）広報活動を実施する。</p> <p>成果 2. トレーナーの研修実施能力が強化される。 2-1 中央トレーナーに対する研修を実施する。 2-2 州トレーナーに対する研修を実施する。 2-3 県トレーナーに対する研修を実施する。</p> <p>成果 3. 理数科に関する教員の教科内容及び教授法にかかる知識が向上する。 3-1 教員に対する（クラスター）研修を実施する。 3-2 3つのモジュール³⁵に関する校長研修を実施する。 3-3 校長が教員研修モジュール実践のための支援をする。</p> <p>成果 4. 理数科の授業研究がクラスター研修及び校内研修で定期的に実施される。 4-1 （クラスター研修及び校内研修において）授業研究の実践を行う。 4-2 授業研究（教員の授業案作成とその授業案の実践）を促進するための校長研修を実施する。 4-3 校長が教員の授業研究（授業案作成・実践）のための支援をする。</p>	<p>投入 JICA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期専門家 ・ 短期専門家（必要に応じて） ・ 第三国専門家（必要に応じて） ・ 州・県研修の実施に必要な機材 ・ 研修のための教材・備品 ・ 本邦または第三国研修 ・ 在外事業強化費 	<p>セネガル側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンターパート ・ プロジェクト事務所 ・ 研修にかかる経費（食事代、宿泊費、交通費、研修講師への謝金等） ・ モニタリング・評価にかかる経費 	<p>前提条件：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理数科教育を含む教育の質の向上を優先課題とするセネガル国教育政策が継続される。 ・ 初等教育理数科カリキュラムや現職教員研修制度が大幅に変更しない。 ・ 州研修センター(CRFPE)が、州および県レベルにおける研修運営管理において役割を果たす。
---	---	---	--

³⁵ 3つのモジュールの内容は、モニタリング・指導、人材マネジメント、教材管理。

別添 9：PDM 指標の達成状況

Project Design Matrix (PDM)				
プロジェクト名 : 理数科教育改善プロジェクト (PREMST) フェーズ 2 実施主体 : 初中等教育・国語省 (教育省) 裨益者 : [直接]全初等学校教員 (約 55,000 人)、校長 (約 6,000 人)、[間接]全初等学校児童 (約 170 万人) 対象地域 : 全 14 州 プロジェクト期間 : 4 年間 (2011 年 9 月 1 日～2015 年 8 月 31 日)				
プロジェクト概要	指標	プロジェクト開始時	達成目標	2015 年 8 月時点での結果
上位目標 初等教育における児童の理数科に関する学力が向上する。	● プロジェクトが開発する理数科学力テストの結果が向上する。	<u>ベースライン調査結果 (2012 年 2 月)</u> <u>ベースライン・エンドライン両調査で試験を実施した 91 校の結果</u> % 正答率: <i>算数</i> パイロット州 44.1% 拡大第 1 世代 37.7% 拡大第 2 世代 41.4% <i>理科</i> パイロット州 41.1% 拡大第 1 世代 34.6% 拡大第 2 世代 39.0%	プロジェクト終了時まで目標値無し	<u>エンドライン調査結果 (2015 年 2 月)</u> % 正答率: <i>算数</i> パイロット州 49.0% 拡大第 1 世代 40.2% 拡大第 2 世代 41.4% <i>理科</i> パイロット州 40.6% 拡大第 1 世代 33.8% 拡大第 2 世代 36.9%

プロジェクト概要	指標	プロジェクト開始時	達成目標	2015年8月時点での結果
<p>プロジェクト目標 理数科に関して児童の学習を支援するための教員の指導力が向上する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サンプル教員の授業観察平均スコアが 3.00 中 1.50 まで改善する。 ● サンプル教員の内少なくとも授業観察スコア 1.50 達成の教員の割合が 50% まで改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012 年ベースライン調査時点での理数科分野での授業の質に関し平均スコアは 3.00 (N=113) 中 1.31。 ● 2012 年ベースライン調査時点で 38.1% の教員が 3,00 中 1.50 以上を獲得。 	<ul style="list-style-type: none"> ● サンプル教員の授業観察平均スコアが 3,00 中 1,50 まで改善する。 ● サンプル教員の内少なくとも授業観察スコア 1,50 達成の教員の割合が 50% まで改善する。 	<p>2015 年 2 月実施のエンドライン調査の結果は 3,00 中 1.31 から 1.40 へ向上した (N=113) :</p> <p>パイロット 3 州 : 1.44 第一次拡大 5 州 : 1.51 第二次拡大 8 州 : 1.27</p> <p>2015 年 2 月実施のエンドライン調査の結果で 46.9% の教師が 3.00 (N=113) 中 1.50 以上を獲得。</p> <p>★ ベースライン調査とエンドライン調査では、同じ学校の教員を観察。113 名のうち、54 名は両調査で観察。これら 54 名に限定すると、スコアは 1.33 から 1.45 へ向上した。</p>

プロジェクト概要	指標	2011/2012 時点での状況	達成目標	2015 年 8 月時点での結果
<p>アウトプット</p> <p>1. 理数科の継続研修モデルが既存の現職教員研修制度に組み込まれる。</p> <p>2. トレーナーの研修実施運営能力が強化される。</p>	<p>1(a). 教育省が理数科の継続研修モデルを承認する。</p> <p>1(b). 継続研修モデルが、県視学官事務所(IEF)の質の改善計画に組み込まれる。</p> <p>2(a). 州トレーナーによるナショナルトレーナーの評価結果が 3.00 中 2.4 まで改善する。</p> <p>2(b). ナショナルトレーナーによる州トレーナーの評価結果が 3.00 中 2.4 まで改善する。</p> <p>2(c). 州トレーナーによる県トレーナーの評価が 3.00 中 2.3 まで改善する。</p>	<p>1(a). 未だモデルの承認には至っていない。</p> <p>1(b). 未だ年間研修計画に組み込まれていない。</p> <p>2(a). 州トレーナーによるナショナルトレーナーの評価が 3.00 中 2.1。</p> <p>2(b). ナショナルトレーナーによる州トレーナーの評価は 3.00 中 2.1。</p> <p>2(c). 州トレーナーによる県トレーナーの評価が 3.00 中 2.0。</p>	<p>1(a). 教育省が理数科の継続研修モデルを承認する。</p> <p>1(b). 継続研修モデルが、県視学官事務所(IEF)の質の改善計画に組み込まれる。</p> <p>2(a). 州トレーナーによるナショナルトレーナーの評価結果が 3.00 中 2.4 まで改善する。</p> <p>2(b). ナショナルトレーナーによる州トレーナーの評価結果が 3.00 中 2.4 まで改善する。</p> <p>2(c). 州トレーナーによる県トレーナーの評価が 3.00 中 2.3 まで改善する。</p>	<p>1(a). 2013 年 8 月の承認 WS にて、教育省により PREMST フェーズ 2 のモデルは承認され、2014 年 1 月より、全 16 州へ拡大。但し、公式な通達文書は発出されていない。</p> <p>1(b). 各県のイニシアティブに任せてあり、教育省全体の組織的には各県の質の改善計画に組み込まれていない。</p> <p>2(a). 州トレーナーによるナショナルトレーナーの評価は 3.00 中 2.2。</p> <p>2(b). ナショナルトレーナーによる州トレーナーの評価は 3.00 中 2.2。</p> <p>2(c). 州トレーナーによる県トレーナーの評価は 3.00 中 2.1。</p>

プロジェクト概要	指標	2011/2012 時点での状況	達成目標	2015 年 8 月時点での結果
<p>アウトプット</p> <p>3. 理数科に関する教員の教科内容および教授法にかかる知識が向上する。</p> <p>4. 理数科の授業研究が、クラスター研修及び校内研修で定期的に実施される。</p>	<p>3(a). 拡大第 1 世代 5 州の教員の理解度テストの平均正答率が、プレテストからポストテストにかけて 6%向上する。</p> <p>4(a). 90%のクラスターが、年 3 回以上（1・2 年目は 2 回以上）授業研究の実践活動を実行する。</p> <p>4(b). 50%の学校が校内研修において授業研究を実施する。</p>	<p>3(a). 2012 年 2 月実施のベースライン調査時に行ったプレテスト (N=244)の平均正答率は 58.7%。</p> <p>4(a). 2011/2012 年度は授業研究実施予定回数中 92%が実施された。</p> <p>4(b). 情報が収集されていない。</p>	<p>3(a). 拡大第 1 世代 5 州での 2015 年実施予定のポストテストの平均正答率が 64.6%に改善する。</p> <p>4(a). 90%のクラスターが、年 3 回以上（1・2 年目は 2 回以上）授業研究の実践活動を実行する。</p> <p>4(b). 50%の学校が校内研修において授業研究を実施する。</p>	<p>3(a). 2015 年 2 月実施のエンドライン調査の結果によると、拡大第 1 世代 5 州において、プレ・ポストテストを両方受けた教員 132 名の正答率が 59.3%から 64.0%へと改善した。</p> <p>4(a). 2015 年 2 月実施のエンドライン調査の結果によると、2013/2014 年度は、先行 8 州の調査対象校 68 校のうち、76.5%(52 校)の学校においてクラスター研修における授業研究が 3 回実施された。³⁶ 最低 1 回は参加した学校数は 64 校(94.1%)。</p> <p>4(b). 2015 年 2 月実施のエンドライン調査の結果によると、先行 8 州の調査対象校 68 校のうち、55.9%(38 校)の学校において、2013/2014 年度に少なくとも 1 回は校内研修で授業研究を実施した。</p>

³⁶ 同調査では、調査対象の学校がクラスター研修に参加したかと尋ねている。調査対象の学校はクラスター研修に参加しなかったものの、同学校が所属するクラスター研修では授業研究が実施されていたことが確認できた例もあり、クラスター研修の実施率はエンドライン調査の結果よりも高いと推測される。

別添 10： 合同調整委員会開催概要

合同調整委員会は、プロジェクト期間中、計 5 回開催した。計画より少ない実施となっているが、モジュール承認や域内経験共有会合といった別の機会に、教育省関係者に活動の進捗状況を伝え、実質的に合同調整委員会と同じような機能を果たしており、こうした機会と同時期の合同調整委員会の実施を控えた結果である。

毎回、配布資料と議事録がともに仏語で作成されている。概要は以下の通り。

第 1 回：2012 年 2 月 3 日

出席者：合計 35 名

セネガル側： 初等教育局長、政策局長、IA(4 名) など

日本側： 日本大使館第 2 書記官、JICA セネガル事務所次長など

議題： PREMST フェーズ 1 の事業完了報告とフェーズ 2 の活動進捗報告

主な協議事項：

- 新カリキュラムとの整合性
 - 学校レベルでの研修フォロー
- *新規 5 州 IA のプロジェクト活動への理解を確認するための質問が多く出され、それらの質問に対し、初等教育局長及びプロジェクトマネージャーが回答をした。

第 2 回：2012 年 10 月 10 日

出席者：合計 35 名

セネガル側： 初等教育局長、IA(6 名)、財務省担当官 など

日本側： JICA セネガル事務所次長など

議題： PREMST の進捗報告、ベースライン調査の結果報告

主な協議事項：

- PDM の改訂 (いくつかの指標に対して目標値を設定)
 - 2012 年の活動予算について
- *2011 年の先方政府予算が未執行であったため、2011 年の活動の支払いを 2012 年の予算にて行った。そのため、2012 年の活動予算が枯渇し、10 月から開始予定の研修が開始できない状況であったため、財務省担当官も交え、それに関する協議が行われた。

第 3 回：2013 年 8 月 29 日

出席者：合計 32 名

セネガル側： 事務次官、初等教育局長、IA(13 名) など

日本側： JICA セネガル事務所次長など

議題： PREMST の進捗報告、授業観察によるプロジェクト効果測定の結果報告、宮崎(チーフアドバイザー)による授業変化に関する研究発表

主な協議事項：

- PREMST モデルの全国展開に関して
- 州トレーナー以外の視学官を巻き込む必要性
- 授業研究方法の改良方法(協議の際、視点を絞る必要性)
- グループ学習の強化(モジュール改訂の必要性)

第4回:2014年9月25日

出席者:合計 33名

セネガル側: 初等教育局長、試験局長、IA(7名)、財務省担当官 など

日本側: JICA セネガル事務所次長など

議題: PREMST の進捗報告

主な協議事項:

- 視学官のストに対する対処方法
- グループワーク強化活動の成果と今後の予定
- プロジェクト終了後の継続性に関して

第5回:2015年8月14日

出席者:合計 47名

セネガル側: 教育省事務次官、初等教育局長、IA(9名) など

日本側: 日本大使館代表(2名)、JICA セネガル事務所所長など

議題: PREMST の最終年度の年次報告、改訂版モジュールの承認

主な協議事項:

- グループワーク強化活動の成果と今後の方向性
- プロジェクト終了後の継続性に関して

